

市町村合併の検証

平成 28 年 8 月

岩国市

目 次

はじめに	1
1 人口の推移	2
2 合併調整項目	5
3 新市建設計画の検証	12
4 合併特例債活用状況	43
5 財政基盤の検証	46
6 行政基盤の検証	57
7 検証のまとめ	62

はじめに

平成 18 年 3 月 20 日、本格的な少子・高齢化社会の到来や、地方分権の推進、国・地方を通じた財政状況が著しく悪化する中、将来にわたって住民が安心して暮らし、元気で魅力ある地域づくりを進めていくため、旧岩国市、由宇町、玖珂町、本郷村、周東町、錦町、美川町、美和町の 1 市 6 町 1 村が合併し、新しい岩国市が誕生しました。

合併に当たり設置された岩国地域 8 市町村合併協議会では、新市の建設を総合的かつ効果的に推進することを目的として、「豊かな自然と都市が共生した活力と交流にあふれる県東部の中核都市－自然・活力・交流のまちづくり－」を将来像とする、新市建設計画を策定しました。この計画の実現を図ることにより、8 市町村の速やかな一体化を促進し、魅力ある地域づくりと住民福祉の向上及び新市全体の均衡ある発展を目指すこととしました。

今年で、合併から 10 年が経過したことに伴い、新市建設計画に掲載された事業の進捗状況や、合併の効果、今後の課題等を検証することとしました。

今回の検証の結果を踏まえ、現総合計画に掲げる本市の将来像「豊かな自然と歴史に包まれ、笑顔と活力あふれる交流のまち岩国～人・まちをつなぐ明日への架け橋～」の実現に向けて、岩国市全体のまちづくりを進めていきます。

1 人口の推移

本市の人口は平成 18 年 1 月 1 日の 153,980 人に対し、平成 28 年 1 月 1 日では 14,014 人減少し、139,966 人となっています。地域別にみると増減率に差はありますが、どの地域においても減少傾向となっています。

合併後における年齢別の構成割合は、年少人口（0～14 歳）が 1.2 ポイント、生産年齢人口（15～64 歳）が 5.3 ポイント減少したのに対し、高齢人口（65 歳以上）は 6.6 ポイント増加しており、少子高齢化が進んでいることが確認できます。

地域別人口の推移

単位：人

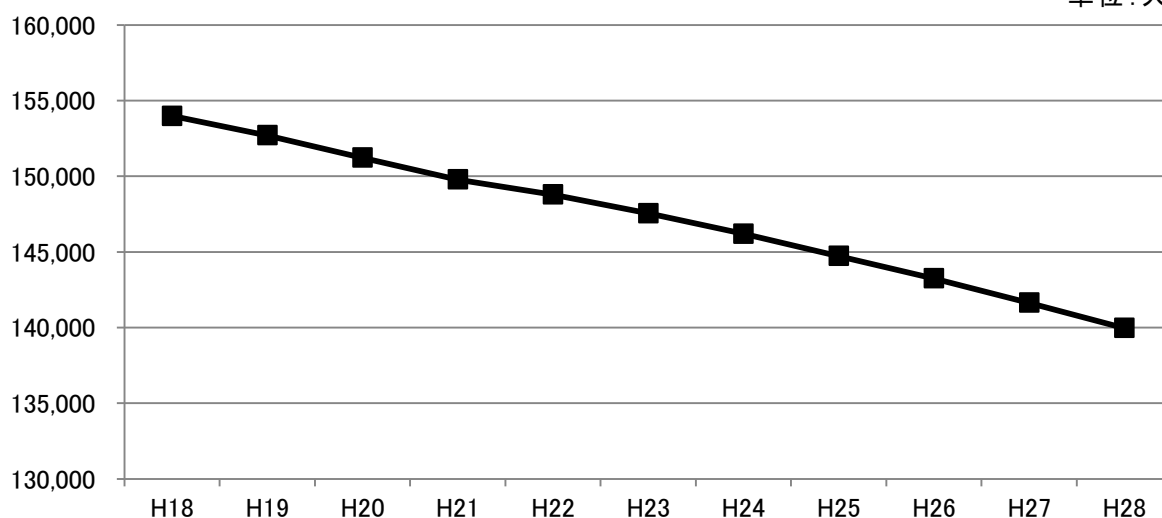
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
岩国地域	106,918	106,197	105,204	104,383	103,856	103,104	102,233	101,371	100,482	99,442	98,374
由宇地域	9,234	9,216	9,200	9,132	9,024	8,974	8,919	8,833	8,731	8,704	8,660
玖珂地域	11,180	11,118	11,139	11,105	11,062	11,096	11,088	11,032	11,029	10,972	10,849
本郷地域	1,334	1,288	1,252	1,229	1,189	1,161	1,106	1,063	998	956	922
周東地域	14,638	14,508	14,355	14,141	14,066	13,844	13,717	13,527	13,358	13,163	13,022
錦地域	3,918	3,781	3,642	3,539	3,486	3,391	3,281	3,165	3,057	2,964	2,866
美川地域	1,715	1,630	1,557	1,489	1,433	1,365	1,315	1,277	1,222	1,170	1,115
美和地域	5,043	4,961	4,862	4,763	4,664	4,615	4,530	4,449	4,358	4,265	4,158
市全体	153,980	152,699	151,211	149,781	148,780	147,550	146,189	144,717	143,235	141,636	139,966
日本人	152,074	150,877	149,509	148,083	147,087	145,872	144,539	143,124	141,681	140,090	138,364
外国人	1,906	1,822	1,702	1,698	1,693	1,678	1,650	1,593	1,554	1,546	1,602

※ 各年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口

ただし、平成 18 年の外国人のうち美川地域分は 4 月 1 日現在の人口

市全体人口の推移

単位：人

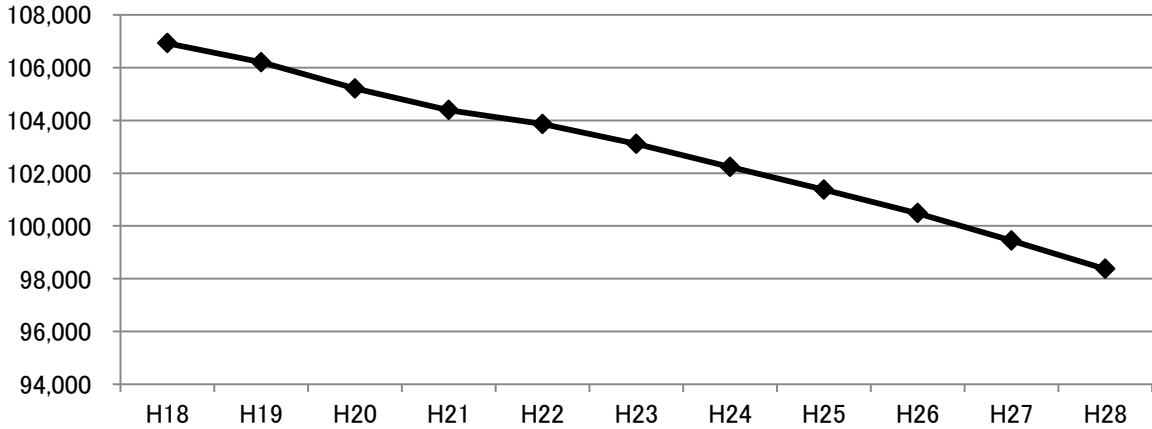


※ 各年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口

ただし、平成 18 年の外国人のうち美川地域分は 4 月 1 日現在の人口

岩国地域人口の推移

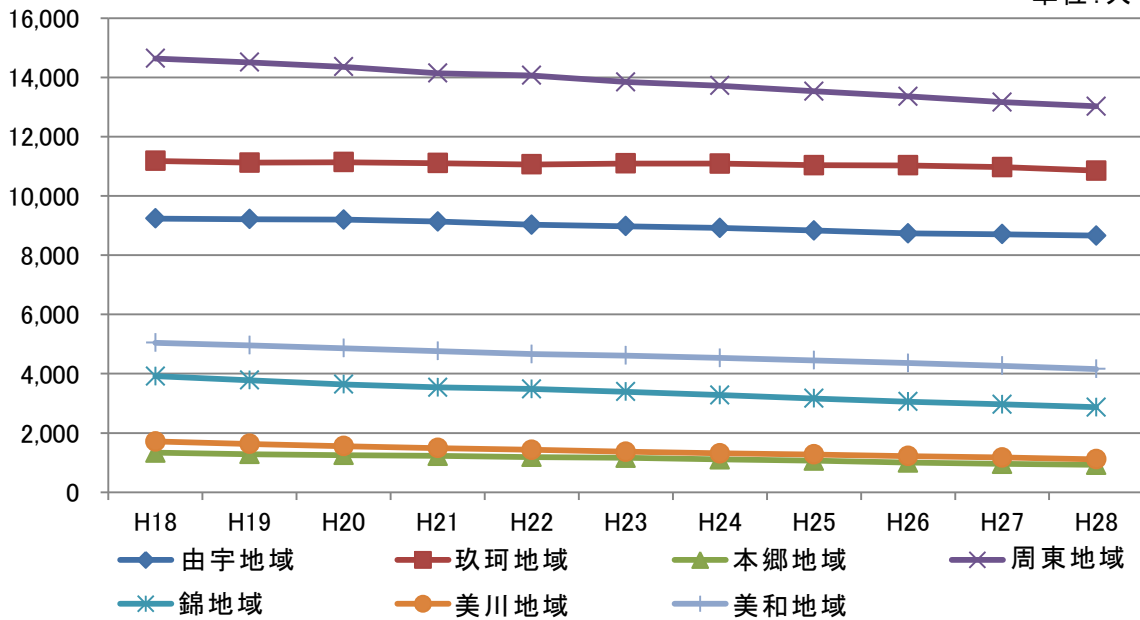
単位：人



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口

由宇・玖珂・本郷・周東・錦・美川・美和地域人口の推移

単位：人



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口

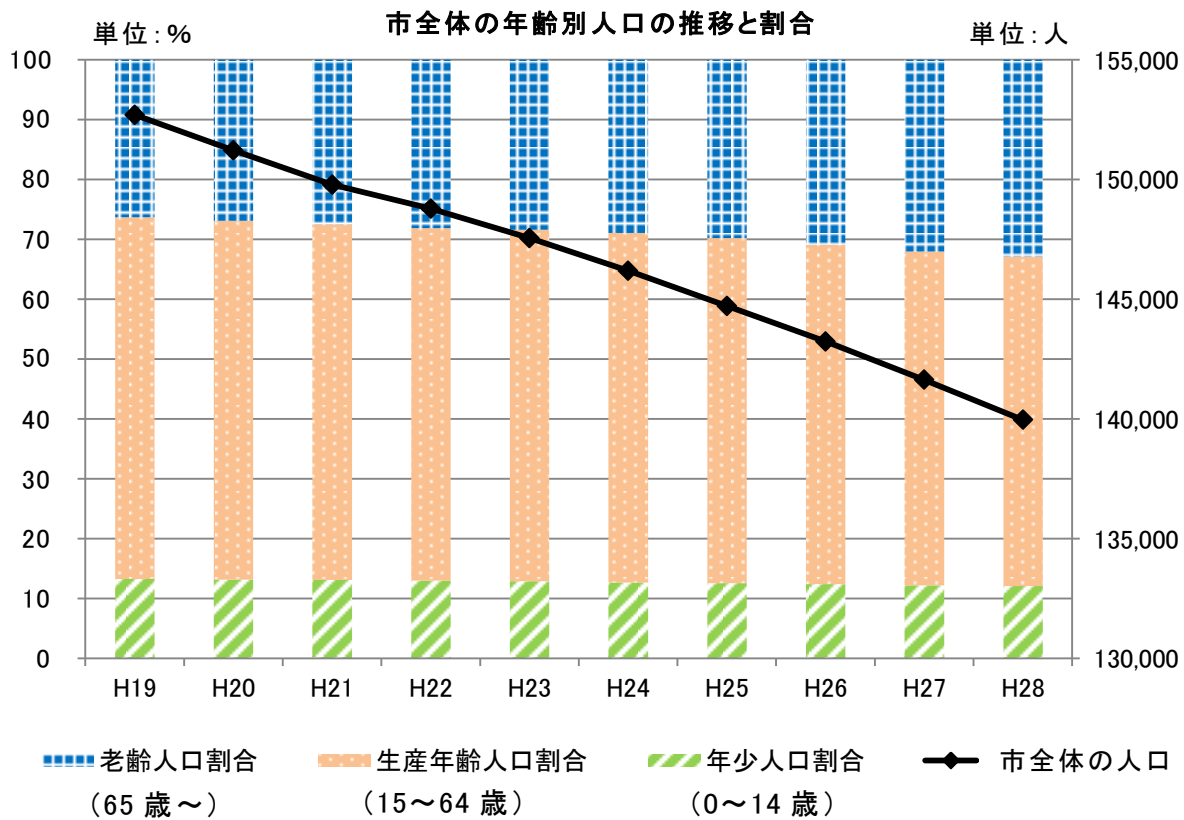
ただし、平成18年の外国人のうち美川地域分は4月1日現在の人口

市全体の年齢別人口の推移と割合

年齢区分	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	
人口(人)	合計	152,699	151,211	149,781	148,780	147,550	146,189	144,717	143,235	141,636	139,966
	年少	20,276	20,018	19,586	19,284	18,999	18,625	18,237	17,818	17,321	16,904
	生産年齢	92,295	90,575	89,021	87,691	86,665	85,337	83,359	81,211	78,965	77,056
	高齢	40,128	40,618	41,174	41,805	41,886	42,227	43,121	44,206	45,350	46,006
割合(%)	年少	13.3	13.2	13.1	13.0	12.9	12.7	12.6	12.4	12.2	12.1
	生産年齢	60.4	59.9	59.4	58.9	58.7	58.4	57.6	56.7	55.8	55.1
	高齢	26.3	26.9	27.5	28.1	28.4	28.9	29.8	30.9	32.0	32.9

※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口

※ 割合は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100パーセントにならない場合があります。



※ 各年1月1日現在の住民基本台帳人口

2 合併調整項目

(1) 合併協定項目について

岩国地域8市町村合併協議会では、各市町村で行われていた様々な事務事業について、合併協定項目として219項目にわたり調整を行いました。

このうち48項目については、合併までに調整作業が完了せず、合併調整項目として、新市に移行後に調整することとしました。

合併協定項目	項目数	合併時に調整 済の項目数	合併後に調整を 行った項目数 (合併調整項目)
基本的な調整項目			
合併の方式	1	1	—
合併の期日	1	1	—
新市の名称	1	1	—
新市の事務所の位置	1	1	—
財産及び公の施設の取扱い	1	1	—
合併特例法の取扱いを調整する項目			
議会議員の定数及び任期の取扱い	3	3	—
農業委員会委員の定数及び任期の取扱い	2	1	1
地方税の取扱い	15	14	1
一般職の職員の身分の取扱い	1	1	—
地域審議会の取扱い	2	2	—
個別の取扱いを調整する項目			
特別職の身分の取扱い	6	6	—
組織及び機構の取扱い	2	2	—
条例、規則等の取扱い	3	3	—
町名・字名の取扱い	3	3	—
慣行の取扱い	4	1	3
一部事務組合の取扱い	23	23	—
国民健康保険事業	10	9	1
介護保険事業の取扱い	4	4	—
消防団の取扱い	3	3	—
各種事務の取扱い			
電算システム関係事業	2	2	—
地域振興関係事業	4	3	1
広報広聴・コミュニティ関係事業	8	6	2
消防防災関係事業	1	—	1
高齢・障害者福祉関係事業	15	11	4
児童福祉関係事業	5	5	—
保育関係事業	4	—	4

健康管理関係事業	9	8	1
生活環境関係事業	14	7	7
水道関係事業	2	—	2
下水道関係事業	7	3	4
農林水産関係事業	25	16	9
商工観光関係事業	6	4	2
建設・都市開発関係事業	9	8	1
公営住宅関係事業	6	6	—
教育関係事業	11	9	2
病院関係事業	2	2	—
交通関係事業	2	—	2
新市建設計画	1	1	—
合 計	219	171	48

(2) 合併調整項目について

合併調整項目については、合併後に順次調整を進め、平成28年度までに全項目の調整作業が完了しました。

今後は、総合計画に掲げる地域別のまちづくり方針に基づき、地域の実情に沿ったまちづくりを進めます。

合併調整項目	調整完了年度	調整内容
農業委員会委員の定数及び任期の取扱い 1 定数	H18	平成 18 年9月「岩国市農業委員会の選挙による委員の定数等に関する条例」制定 第1選挙区：第2選挙区・第3選挙区に属さない区域 13人 第2選挙区：玖珂地域・周東地域 10人 第3選挙区：本郷地域・錦地域・美川地域・美和地域 7人 平成 19 年2月 18 日に実施した選挙から適用
地方税の取扱い 2 固定資産税	H28	①固定資産税の税率を 1.4%に統一 ②都市計画税(税率 0.2%)の導入 ただし、過大な税負担の増加とならないよう、都市計画税について平成 23 年度から平成 27 年度までの5年間は経過措置を設け、平成 28 年度から統一
慣行の取扱い 3 市章	H18	平成 19 年1月1日告示
慣行の取扱い 4 市民憲章、市の木、花、歌等	H20 H22 H27	市の木、花：平成 20 年 10 月 10 日告示 市民憲章：平成 23 年1月1日告示 市歌：平成 28 年3月 19 日告示

合併調整項目	調整完了年度	調整内容
慣行の取扱い 5 各種宣言、表彰制度	H23	平成 23 年 9 月「岩国市名誉市民条例」制定 平成 23 年 4 月「岩国市表彰規則」制定
国民健康保険事業 6 国民健康保険料率	H21	平成 18 年度から保険料率統一 ただし、由宇地域、美川地域及び美和地域については、急激な住民負担増とならないよう、平成 18 年度から平成 20 年度までの 3 年間に ついて不均一賦課を行い、平成 21 年度から統一
地域振興関係事業 7 姉妹都市提携等	H19	姉妹都市提携：アメリカ合衆国エベレット市、ブラジル連邦共和国ジュンディアイ市、鳥取市 友好協力に関する意向書交換：太倉市 錦帯橋友好橋協定書交換：杭州市
広報広聴・コミュニティ関係事業 8 自治会の組織等について	H21	自治会連合会組織を地域ごとに設立済み 当該連合会組織の統合については、平成 21 年度に各連合会組織において調整協議を進めた結果、統合しないとの結論
広報広聴・コミュニティ関係事業 9 自治会への依頼業務等	H22	自治会への有償依頼業務については、広報紙等配布業務のみに統一 広報紙等配布業務に対しては、平成 21 年度から統一基準で報償金を支給 配布が困難な地域については、平成 22 年度から特別報償金を支給
消防防災関係事業 10 防災行政無線	H22	平成 19 年度に防災情報伝達に係る基本計画を策定 平成 21 年度から、各総合支所の同報系アナログ無線設備へデジタル方式で接続し、本庁から全域へ情報伝達できるシステムを構築 平成 22 年度は親局・中継局・基幹回線を整備し、各総合支所の既設アナログ無線設備への接続の整備工事を実施
高齢・障害者福祉関係事業 11 敬老行事【祝金】	H19	制度廃止
高齢・障害者福祉関係事業 12 敬老行事	H27	①平成 19 年度から酒代の公費負担廃止 ②平成 19 年度から弁当・記念品の単価を 1 人当たり 1,000 円に統一 ③平成 20 年度から、弁当・記念品は、敬老会当日出席者のみに統一 ④平成 26 年度から、本郷地域及び美川地域の敬老会を市の直営ではなく団体による実施に移行。平成 27 年度からは玖珂地域が移行し、市内全域が団体による実施で統一 ⑤平成 26 年度から敬老会補助金を敬老会の参加人数に応じて交付することについて統一

合併調整項目	調整完了年度	調整内容
高齢・障害者福祉関係事業 13 ふれあいデイサービス事業【対象者】	H18	平成18年7月から事業廃止 対象者は介護保険サービス、地域支援事業などで対応
高齢・障害者福祉関係事業 14 ふれあいヘルパー派遣事業【対象者】	H18	平成18年7月から事業廃止 対象者は介護保険サービス、インフォーマルサービスなどで対応
保育関係事業 15 保育料【保育料】	H21	平成19年度から統一。ただし、玖珂地域、周東地域、錦地域及び美川地域は、段階的な調整を行い、平成21年度から統一
保育関係事業 16 保育料【統一保育料の軽減措置】	H21	保育料の統一に伴い平成21年度から30%の軽減措置を実施
保育関係事業 17 保育料【へき地保育所保育料】	H22	平成20年度から統一。ただし、周東地域及び錦地域は段階的な調整を行い、平成22年度から統一
保育関係事業 18 保育料【その他の軽減措置】	H19	平成19年度から、同時入所の第2子の保育料は該当保育料の2分の1の額、第3子以降の保育料は該当保育料の10分の1の額に統一
健康管理関係事業 19 機能訓練事業	H18	平成18年度から事業廃止
生活環境関係事業 20 霊柩車事業	H19	平成19年度から事業廃止
生活環境関係事業 21 合併処理浄化槽設置整備事業補助金	H20	平成20年度から国の補助基準額に統一
生活環境関係事業 22 指定ごみ袋の料金	H18	平成19年1月から旧岩国市の料金・種類に統一
生活環境関係事業 23 直接搬入手数料	H22	①平成19年7月から第一工場、リサイクルプラザ、最終処分場及び本郷ごみ処理場の直接搬入手数料を改定 ②平成22年7月から10kg当たり150円に統一
生活環境関係事業 24 ごみの分別	H18	平成19年1月から統一

合併調整項目	調整完了年度	調整内容
生活環境関係事業 25 ごみの収集運搬	H27	①平成19年10月から玖珂地域を委託化 ②平成21年4月から岩国地域の直営品目の一部を委託し、委託可能なものの調整は完了 ③玖北、周陽地域の委託を一本化し、本庁管理を調整・検討したが、実状把握、委託業者への指導、迅速な対応等を考慮し、現行どおりとすることを決定
生活環境関係事業 26 資源回収推進事業	H20	平成19年度から、定期回収による資源品売上金は各地域の自治会連合会等へ還元 平成20年10月から、対象団体を福祉関係団体に限定
水道関係事業 27 水道事業【水道料金・加入金】	H20	由宇地域は合併時から旧岩国市と料金統一 玖珂地域は平成20年度から料金統一
水道関係事業 28 簡易水道事業【水道料金・加入金】	H28	平成20年度に「岩国市簡易水道事業統合計画」を策定 平成28年度までに柱島三島を除く市内15の簡易水道事業を上水道に順次統合する際に、料金・加入金を統一
下水道関係事業 29 公共下水道【使用料】	H21	平成21年度から料金統一
下水道関係事業 30 公共下水道【受益者負担金(分担金)】	H22	料金統一は不相当と判断
下水道関係事業 31 農業集落排水事業【使用料】	H25	料金統一は不相当と判断
下水道関係事業 32 農業集落排水事業【加入者負担金(分担金)】	H18	処理地区ごとの農業集落排水処理施設建設費を基に算出されたものであること、加入時の1回のみ賦課されるものであることから、料金統一は不可能と判断
農林水産関係事業 33 振興作物奨励制度	H21	平成21年7月策定の岩国市農林業振興基本計画に基づき、振興作物の販売促進活動や、学校給食への利用促進等、消費拡大・産地づくりを支援
農林水産関係事業 34 担い手育成事業【農地流動化奨励金制度】	H19	平成19年度から制度統一

合併調整項目	調整完了年度	調整内容
農林水産関係事業 35 畜産振興助成事業制度【町村有繁殖雌牛貸付制度・肉用牛導入事業補助金・預託牛利子補給金・優良雌牛保留事業・町有牛産子肥育事業補助金】	H19	町村有繁殖雌牛貸付制度:平成19年度から市有牛貸付制度に統一 肉用牛導入事業補助金、預託牛利子補給金、優良雌牛保留事業、 町有牛産子肥育事業補助金:平成19年度から廃止
農林水産関係事業 36 畜産振興助成事業制度【優良子牛の精液代金助成・人工授精業務及び子牛の生産奨励に関する助成措置】	H19	平成19年度から和牛繁殖合理化促進事業に統一
農林水産関係事業 37 畜産振興助成事業制度【家畜伝染病予防対策】	H19	平成19年度から制度統一
農林水産関係事業 38 造林事業補助金、枝打事業補助金及び被災森林復旧促進事業	H20	平成19年度は市内を2地区に分け補助率を設定 平成20年度から旧岩国市の制度に統一
農林水産関係事業 39 捕獲対策【有害鳥獣捕獲対策協議会】	H18	旧市町村の対策協議会を廃止し、平成19年3月に新しい協議会を設置
農林水産関係事業 40 捕獲対策【有害鳥獣捕獲助成制度等】	H19	平成19年度から奨励金統一 猟友会に対する補助金・助成金は、有害鳥獣の捕獲業務の委託に変更
農林水産関係事業 41 水産関係事業の補助金	H18	平成18年度から補助金申請の受付・交付等の手続を統一

合併調整項目	調整完了年度	調整内容
商工観光関係事業 42 企業誘致制度【玖珂町及び周東町の工業団地に係る奨励制度】	H23	平成 23 年 10 月「周東町工業団地企業立地促進条例」廃止 平成 23 年 4 月改正の「岩国市企業誘致等促進条例」を市内全域に適用
商工観光関係事業 43 交流イベント	H23	商工観光担当者会議を実施し、イベント日程の調整を実施
建設・都市開発関係事業 44 生活道整備事業	H19	平成 19 年度から制度廃止
教育関係事業 45 成人式	H20	平成 19 年度までは 8 月に 6 地域（由宇・玖珂・本郷・錦・美川・美和）、 1 月に 2 地域（岩国・周東）と分散開催 平成 20 年度から開催日を「成人の日の前日の第 2 日曜日」とし、岩国地域（会場：岩国市民会館）での統一開催
教育関係事業 46 図書館の運営	H20	旧岩国市の制度に統一 図書館のシステムを統一することにより、岩国市図書館の蔵書数約 60 万冊を市内全域で活用可能に 図書館のない美川地域及び本郷地域についても平成 21 年 1 月から各教育支所で予約本の受取及び返却を実施
交通関係事業 47 路線バス及び自主運行	H21	平成 18 年 12 月から交通局バスの由宇地域乗り入れ 平成 19 年 10 月から美和バスの上阿品から西岩国駅利用開始 平成 20 年 1 月から玖珂地域の有料化：1 乗車 100 円 平成 21 年 10 月から玖西・玖北エリア再編本格運行開始
交通関係事業 48 患者輸送バス等	H22	「岩国市地域公共交通総合連携計画」に盛り込み、平成 23 年 1 月から生活交通バスに移行

※ 調整内容は、合併に伴う調整結果を記載しているため、現在の状況とは異なる場合があります。

3 新市建設計画の検証

岩国地域8市町村合併協議会が策定した新市建設計画では、合併後10年間の基本方針や主要施策を定めています。

なお、平成26年度に、計画期間を15年間に延長し、平成32年度までとするとともに、新市建設計画参考資料編に掲載する事業を4事業追加し、568事業としました。

この568の事業について、平成28年3月31日時点の進捗状況を取りまとめました。

なお、地域別の進捗状況の集計に当たっては、対象となる地域が複数設定されている事業については、それぞれの地域で1事業として集計しているため、事業数の合計や構成比が異なっています。

進捗状況の定義は次のとおりです。

完了	既に事業が完了しているもの
着手済	既に事業に着手しているもの（一部完了含む。）
着手前	まちづくり実施計画に登載されており、今後事業に着手する予定のもの 又は、平成28年度当初予算に計上されており平成28年度から着手予定のもの
未着手	事業に着手していないもの

分野別施策の進捗状況(総括表)

分野	進捗状況	合計	内訳				完了又は着手済の主な事業
			完了	着手済	着手前	未着手	
1	交流と連携の活発なまち	192	56	60	2	74	
	(1) 地域を結ぶ道路網の整備	173	53	50	2	68	都市計画街路整備(牛野谷・門前線)、昭和町藤生線改良
	(2) 公共交通ネットワークの整備	5	0	4	0	1	錦川清流線の利用促進、柱島航路の確保・充実
	(3) 高度情報通信ネットワークの整備	2	2	0	0	0	ケーブルテレビ施設整備助成
	(4) 山・川・海を活用した交流の促進	12	1	6	0	5	アンテナショップの検討、みなとオアシスの活用支援
	構成比	100%	29.2%	31.3%	1.0%	38.5%	
2	豊かな自然環境と都市が共生するまち	71	22	31	1	17	
	(1) 循環型社会の構築	7	1	5	0	1	し尿処理施設整備事業、ごみ焼却施設建設事業及び関連事業
	(2) 森林の公益的機能の保持	9	1	6	0	2	公有林の整備、森林整備地域活動支援交付金
	(3) 自然エネルギーの導入	5	1	3	0	1	ペレットボイラー整備事業(深谷峡温泉ボイラー改修等)
	(4) 自然にやさしい住環境の整備	50	19	17	1	13	受水施設整備事業、玖珂総合公園整備事業、簡易水道整備事業
	構成比	100%	31.0%	43.7%	1.4%	23.9%	
3	誰もが安心して暮らせるまち	106	33	58	3	12	
	(1) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり	9	0	7	1	1	放課後児童クラブの充実(放課後児童健全育成事業)
	(2) 支えあいの福祉ネットワークの構築	34	3	25	0	6	総合療育システムの充実
	(3) いつでも、どこでも受けられる医療体制の整備	7	2	5	0	0	救急救命士の充実、へき地医療従事者の確保、錦中央・美和病院の充実
	(4) 防災・防犯体制の整備	56	28	21	2	5	高機能消防指令システムの整備、防災行政無線整備事業
	構成比	100%	31.1%	54.7%	2.8%	11.3%	

4 多様な産業の活力にあふれたまち	106	39	31	1	35	
(1) 岩国基地民間空港の早期再開	2	0	2	0	0	岩国基地民間空港整備事業（仮称）空港ターミナルビル、駐車場、進入路、周辺環境整備等
(2) 新産業の創出と企業誘致の推進	7	2	3	0	2	金融制度の創設、企業誘致制度の拡充
(3) 既存産業の活性化	89	36	23	1	29	食肉センター整備事業、ため池等整備事業（松崎地区）（高森地区）、林道日の浦線開設工事
(4) 広域観光による地域活性化	8	1	3	0	4	観音水車改修事業、広域観光ルートの設定、情報発信力の向上
構成比	100%	36.8%	29.2%	0.9%	33.0%	
5 人をはぐくむ教育文化のまち	62	8	37	1	16	
(1) 生涯学習の推進	23	1	14	0	8	講座プログラムの充実、小川地区運動施設整備事業
(2) 学校教育の充実	23	4	16	0	3	耐震調査による学校施設の整備、米川小学校プール改修事業
(3) 国際交流の推進	3	0	3	0	0	青少年等の海外派遣、姉妹都市、友好都市との国際交流の推進
(4) 芸術文化の振興	13	3	4	1	5	旧吉川邸門修復事業、旧吉川家門長屋整備事業
構成比	100%	12.9%	59.7%	1.6%	25.8%	
6 住民と行政の協働・共創のまち	31	11	16	1	3	
(1) 市民活動支援体制の整備	17	2	14	0	1	供用会館リニューアル事業、供用会館機器復旧事業
(2) 本庁・支所の機能整備	10	7	0	1	2	本庁舎建設事業、総合支所建設事業
(3) 健全な行財政運営の推進	4	2	2	0	0	行政改革大綱の策定
構成比	100%	35.5%	51.6%	3.2%	9.7%	
合計	568	169	233	9	157	
構成比	100%	29.8%	41.0%	1.6%	27.6%	

※ 構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100パーセントにならない場合があります。

【分析】

新市建設計画の詳細かつ具体的な内容については、新市において策定する総合計画に委ねるものとしており、掲載された事業については、まちづくり実施計画や予算編成などにおいて、重要度や緊急度、効率性を考慮し、より優先度の高い事業を選択し、規模や実施時期を決定しています。

事業全体の進捗率をみると、完了が 29.8 パーセント、着手済が 41.0 パーセント、未着手が 27.6 パーセントとなっています。

分野ごとの未着手率をみると、「1 交流と連携の活発なまち」の 38.5 パーセントが一番高く、次が「4 多様な産業の活力にあふれたまち」の 33.0 パーセントとなっています。一方、一番低いのは「6 住民と行政の協働・共創のまち」の 9.7 パーセントで、次が「3 誰もが安心して暮らせるまち」の 11.3 パーセントとなっています。

未着手率が高い分野は施設整備が中心となる分野で、未着手率が低い分野はソフト事業が中心となる分野となっています。

公共施設については、全国的に、過去に建設された公共施設等がこれから大量に更新時期を迎える一方で、地方公共団体の財政は依然として厳しい状況にあること、人口減少等により今後の公共施設等の利用需要が変化していくことから、市町村合併後の施設全体の最適化を図る必要性があり、市内全域の公共施設の全体像を把握し、長期的な視点をもって、更新・統廃合・長寿命化などを計画的に行うことにより、財政負担を軽減・平準化するとともに、公共施設等の最適な配置を実現するため、公共施設等総合管理計画を策定することが求められています。

本市においても、「岩国市公共施設等総合管理計画」を策定中であり、新たな施設の整備や既存施設の改修等に係る事業の実施は、平成 27 年度以降においては岩国市公共施設等総合管理計画の策定を待つて進めることとしているものもあります。

未着手率の高い順にみていくと、「1 交流と連携の活発なまち」分野の主な事業は道路網の整備で、173 の事業が掲載され、このうち完了が 53 事業、着手済が 50 事業、着手前が 2 事業、未着手が 68 事業となっています。道路網の整備は計画的に実施していますが、市域が広く、事業数が多いことから未着手率が高くなっています。

「4 多様な産業の活力にあふれたまち」分野の主な事業は、農林水産業や商工業などの既存産業の活性化で、89 の事業が掲載され、このうち完了が 36 事業、着手済が 23 事業、着手前が 1 事業、未着手が 29 事業となっています。過疎化、少子高齢化の進行などにより農林業の担い手不足が生じていることから、農林業の生産基盤整備に係る事業は、未着手率が高くなっています。

「2 豊かな自然環境と都市が共生するまち」分野の主な事業は、上下水道や公営住宅、公園、河川などの住環境の整備で、50 の事業が掲載され、このうち完了が 19 事業、着手済が 17 事業、着手前が 1 事業、未着手が 13 事業となっています。住環境の整備に係る事業は計画的に実施していますが、市域が広いことから、未着手の事業も多くなっています。

「5 人をはぐくむ教育文化のまち」分野の主な事業は、生涯学習の推進及び学校教育の充実で、あわせて 46 の事業が掲載され、このうち完了が 5 事業、着手済が 30 事業、未

着手が 11 事業となっています。未着手の事業は、施設整備に係るものとなっています。

「3 誰もが安心して暮らせるまち」分野の主な事業は防災・防犯体制の整備で、56 の事業が掲載され、このうち完了が 28 事業、着手済が 21 事業、着手前が 2 事業、未着手が 5 事業となっています。市民の安全を守る事業については、重点的に事業を実施しています。

「6 住民と行政の協働・共創のまち」分野の主な事業は、市民活動支援体制の整備で、17 の事業が掲載され、このうち完了が 2 事業、着手済が 14 事業、未着手が 1 事業となっています。ソフト事業が主となることから、多くの事業が着手済となっています。

地域別の進捗状況(総括表)

地域	進捗状況	合計	内訳				完了又は着手済の主な事業
			完了	着手済	着手前	未着手	
全域	事業数	139	24	105	2	8	消防防災センター・高機能消防指令システム・消防救急デジタル無線の整備、ケーブルテレビ施設整備助成、広域観光ルートの設定、ごみ焼却施設建設事業及び関連事業
	構成比	100%	17.3%	75.5%	1.4%	5.8%	
岩国	事業数	102	41	48	1	12	本庁舎建設事業、耐震調査による学校施設の整備、し尿処理施設整備事業、岩国駅周辺整備事業、多目的広場整備事業、昭和町藤生線改良(車町)
	構成比	100%	40.2%	47.1%	1.0%	11.8%	
由宇	事業数	50	9	14	4	23	神東63号線改良、由東11号線(有家橋架け替え)、受水施設整備事業、農業集落排水事業(湊原地区)機能強化、耐震調査による学校施設の整備、集落道整備事業(神代地区)
	構成比	100%	18.0%	28.0%	8.0%	46.0%	
玖珂	事業数	56	22	15	0	19	玖珂総合公園整備事業、耐震調査による学校施設の整備、大田1号線他道路改良(水路改修)、上市2号線道路改良、集落道臼田地区支線整備事業
	構成比	100%	39.3%	26.8%	0.0%	33.9%	
本郷	事業数	27	7	10	0	10	総合支所及びコミュニティ施設建設事業、耐震調査による学校施設の整備、営農飲雑用水整備事業(上宇塚・下宇塚・助光・中山地区)、防災行政無線整備事業
	構成比	100%	25.9%	37.0%	0.0%	37.0%	
周東	事業数	61	15	17	1	28	食肉センター整備事業、耐震調査による学校施設の整備、防災行政無線整備事業、ため池等整備事業(松崎地区)(高森地区)、ふるさと林道緊急整備事業、米川小学校プール改修事業
	構成比	100%	24.6%	27.9%	1.6%	45.9%	
錦	事業数	58	22	11	0	25	総合支所建設事業、耐震調査による学校施設の整備、国道187号の整備(錦町出市～大野)、簡易水道整備事業(広瀬地区)、宇佐川広域基幹河川改修事業、防災行政無線整備事業
	構成比	100%	37.9%	19.0%	0.0%	43.1%	
美川	事業数	36	13	10	0	13	観音水車改修事業、総合支所建設事業、耐震調査による学校施設の整備、林道久保田線・林道大奴田線開設事業、簡易水道施設整備事業(南桑地区)、防災行政無線整備事業
	構成比	100%	36.1%	27.8%	0.0%	36.1%	

美和	事業数	52	18	13	1	20	耐震調査による学校施設の整備、林道滝谷線開設事業、洪前1号線・生見32号線改良舗装、防災行政無線整備事業、農業集落道整備事業、地域水田農業活性化緊急対策事業
	構成比	100%	34.6%	25.0%	1.9%	38.5%	
合計	事業数	581	171	243	9	158	
	構成比	100%	29.4%	41.8%	1.5%	27.2%	

※ 構成比は小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100パーセントにならない場合があります。

【分析】

市内全体の進捗率をみると、完了が29.4パーセント、着手済が41.8パーセント、未着手が27.2パーセントとなっています。

事業の未着手率をみると、由宇地域の46.0パーセントが一番高く、次が周東地域の45.9パーセントとなっています。一方、一番低いのは市内全域の5.8パーセントで、次が岩国地域の11.8パーセントとなっています。

未着手率の高い順にみていくと、由宇地域では道路網の整備について、特に未着手率が高くなっています。

周東地域も同様で、道路網の整備について、特に未着手率が高くなっています。

錦地域では、農林業の生産基盤整備や道路網の整備などについて、未着手率が高くなっています。

美和地域では、学校施設や下水道等の整備について、未着手率が高くなっています。

本郷地域では、計画に掲載している事業数が少ないこともあり、未着手率が特化した分野はありませんが、消防施設などの整備について、未着手となっています。

美川地域では、農林業の生産基盤整備について、未着手率が高くなっています。

玖珂地域では、市内の平均的な進捗率と近い数字となっていますが、生涯学習施設の整備について、未着手となっています。

岩国地域では、市内の平均的な進捗率を上回り、未着手の事業が少なくなっています。

全域を対象とする事業は、ソフト事業が多いこともありますが、そのほとんどを実施しています。

事業ごとの進捗状況

1 交流と連携の活発なまち

(1) 地域を結ぶ道路網の整備

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
都市核と地域核を結ぶ道路の整備	都市核と地域核を結ぶ道路の整備	岩国地域	岩国大竹道路の整備(大竹市小方～岩国市山手町) L=9,800m	着手済
			岩国南バイパスの整備(岩国市山手町～藤生町) L=4,900m	着手済
			国道 187 号の整備(岩国市荒瀬地区)歩道整備 L=1.4km	着手済
			県道岩国錦線整備事業(岩国市阿品地区)道路拡幅整備 L=0.2km	完了
			県道岩国錦線整備事業(岩国市多田地区)現道拡幅整備 L=1.0km	着手済
		岩国・由宇地域	岩国南バイパス南伸の整備促進要望(岩国市～由宇町)	着手済
		岩国・玖珂・周東地域	岩国玖西連絡幹線道路(仮称)の整備促進要望(岩国市～玖珂町～周東町)	着手済
		本郷・美川地域	県道徳山本郷線整備事業(美川町宮之串～本郷町本郷村波野地区)バイパス整備 L=3.5km	着手済
		錦地域	国道 187 号の整備(錦町出市～大野)防災工事	完了
		美川地域	国道 187 号の整備(美川町南桑地区)道路改良ほか	未着手
美和・岩国地域	県道岩国錦線整備事業(岩国市阿品～美和町洪前地区)バイパス整備 L=5.0km	未着手		
地域核をつなぐ道路の整備	地域核をつなぐ道路の整備	岩国地域	都市計画街路整備(牛野谷線)バイパス整備(南岩国BP関連)	完了
			都市計画街路整備(門前線)バイパス整備(南岩国BP関連)	完了
			都市計画街路整備(今津川線)岩国市今津町～山手町拡幅整備	完了
			県道岩国大竹線整備事業(岩国市森ヶ原地区)バイパス整備 L=1.6km	着手済
			県道岩国大竹線整備事業(岩国市小瀬地区)バイパス整備 L=0.8km	着手済
			南岩国町 160 号線 県道藤生停車場錦帯橋線 (岩国市平田地区)歩道整備 L=0.2km	完了
			県道南岩国停車場磯崎線整備事業(岩国市牛野谷町～今津町地区)バイパス整備 L=1.0km	完了
			県道本郷周東線整備事業(岩国市赤谷地区)現道拡幅整備 L=0.6km	着手済
			県道牛野谷尾津線整備事業(岩国市牛野谷～尾津地区)バイパス整備事業 L=2.4km	着手済
			由宇地域	県道祖生通津(停)線整備事業(由宇町寺迫地区)現道拡幅整備 L=0.4km
		県道柳井由宇線整備事業(由宇町地区)現道拡幅整備	未着手	
		県道銭壺山公園線整備事業(由宇町有家地区)現道拡幅整備 L=2.8km	着手済	

玖珂地域	(仮称)柳井玖珂道路整備促進要望	着手済
	県道岩国玖珂線整備事業(玖珂町欽明路～柳井田地区)バイパス整備 L=3.2km	着手済
	県道通津周東線整備事業(玖珂町瀬田～周東町上久原地区)現道拡幅 L=0.5km	着手済
	県道上久原藤生停車場線整備事業(玖珂町下谷地区)バイパス整備 L=0.5km	未着手
本郷地域	県道秋掛錦線整備事業(本郷町本郷村福田地区)現道拡幅整備 L=0.5km	着手済
周東地域	県道周東美川線整備事業(周東町地区拡幅改良ほか)	着手済
	県道周東美川線災害防除(周東町三瀬川地区) L=0.3km	着手済
	県道柳井周東線整備事業(周東町米川地区)バイパス整備 L=2.5km	未着手
	県道柳井周東線整備事業(周東町田尻地区)バイパス整備 L=0.5km	完了
	県道柳井周東線整備事業(周東町中山地区)現道拡幅整備 L=0.4km	完了
	県道光日積線整備事業(周東町田尻地内)現道拡幅整備 L=0.1km	着手済
	県道通津周東線整備事業(周東町上久原地内)道路拡幅整備 L=0.5km	着手済
	県道通津周東線整備事業(周東町上久原地内)歩道整備 L=1.0km	完了
	県道上久原藤生停車場線整備事業(周東町午王ノ内地内)現道拡幅整備 L=0.7km	着手済
	県道久杉高水停車場線整備事業(周東町差川地内)現道拡幅整備 L=1.2km	着手済
	玖珂・周東地域	県道光玖珂線整備事業(周東町上市～玖珂町千束地区)歩道整備 L=1.0km
錦地域	国道 434 号整備事業(錦町広瀬地区)歩道整備 L=0.5km	完了
	国道 434 号整備事業(周南市須々万～錦町広瀬地区)バイパス整備 L=12.8km	完了
	国道 434 号整備事業(錦町深川～宇佐地区)バイパス整備 L=11.3km	着手済
	県道徳山本郷線整備事業(錦町野谷地区)現道拡幅整備 L=0.3km	完了
	県道岩国錦線整備事業(錦町大原地区)現道拡幅整備 L=0.5km	着手済
美川地域	県道周東美川線整備事業(美川町渡里地区)現道拡幅整備 L=0.2km	完了
	県道周東美川線整備事業(美川町山之内地区)現道拡幅整備 L=0.3km	完了
	県道周東美川線整備事業(美川町根笠地区)現道拡幅整備 L=0.5km	着手済
	県道周東美川線災害防除(美川町根笠地区) L=0.2km	着手済
	県道徳山本郷線整備事業(美川町合ノ本地区)バイパス整備 L=0.1km	着手済
美和地域	県道岩国佐伯線整備事業(美和町貞清地区)バイパス整備 L=0.8km	着手済
	県道岩国佐伯線整備事業(美和町亀尾川地区)現道拡幅整備 L=1.2km	未着手

地域内道路の整備	地域内道路の整備		県道岩国美和線(美和町洪前地区)歩道整備 L=0.3km	完了
			県道本郷周東線整備事業(美和町北原地区)現道拡幅整備 L=0.5km	完了
			県道本郷周東線整備事業(美和町郷～仏原地区)現道拡幅整備 L=1.0km	着手済
		岩国地域	県道岩国錦帯橋空港線 空港アクセス 道路の整備	着手済
			昭和町藤生線改良(車町～門前町) L=900m	着手済
			昭和町藤生線改良(車町) L=245m、145m	完了
			楠中津線改良 L=150m	完了
			元町錦見線改良 L=500m	着手済
			元町12号線道路改良舗装 L=455m A=4,680 m ²	完了
			緊急(仮称)四方田線道路整備工事 L=230m W=6/12m	未着手
			宅地関連牛野谷町29号線道路整備工事 L=860m W=6.5/14.5m	完了
			尾津町39号線地方特定道路整備工事 L=100m W=4/5m	未着手
			藤生町13号線道路改良事業 L=300m W=3/4m	着手済
			保津町6号線道路改良事業 L=400m W=3/4m	完了
			体育館前踏切構造改良事業 L=9.4m W=25m	完了
			横山10号線改良事業 L=270m W=4.0m	完了
			黒磯27号線改良事業 L=270m W=5.0m	完了
			柱野9号線改良事業 L=380m W=9.0m	完了
			平田46号線改良事業 L=90m W=5.0m	完了
			旭町19・20号線改良事業	完了
			中津町56号線改良事業	未着手
			川下16号線改良事業	着手済
		由宇地域	由東1号線 柏原貞光 線道路改良(平和橋補修含む) L=2,800m W=7.0m	着手済
			由東74号線 上北貞清 線道路改良 L=1,400m W=5.5m	着手済
			神東11号線 原天神 線道路改良(一尾田踏切改良含む) L=700m W=5.0m	着手済
			神東19号線 原舟本 線道路改良 L=900m W=5.0m	未着手
			松原唐樋道路新設 L=500m W=12m	未着手
	公門所丸岩線新設 L=300m W=3.0m	未着手		
	由東165号線 吉岡切畑 線改良 L=600m W=5.0m	未着手		
	有家・千鳥ヶ丘道路新設	未着手		
	岩倉道路新設 L=600m W=5.0m	未着手		
	由東6号線 港町千拓 線道路改良 L=1,300m W=5.0m	着手前		
	由西17号線 岩倉 線改良 L=1,300m W=5.0m	着手済		
	由東110号線 湊原 線改良 L=400m W=5.0m	着手済		
	由東87号線 重延岡山 線改良 L=300m W=5.0m	着手済		
	由東130号線 唐音 線改良 L=300m W=5.0m	未着手		

	由東 83 号線山崎吉岡線改良 L=600m W=5.0m	未着手
	神東 2 号線夫畑舟木線改良 L=2,000m W=5.0m	未着手
	神東 63 号線第 2 銭山下線改良 L=500m W=5.0m	完了
	大畑田高多線道路新設 L=1,500m W=4.0m	未着手
	由東 11 号線有家中線(有家橋架け替え) L=8.7m W=5.6m	完了
	由東 151 号線上北橋線(上北橋補修) L=52m W=3.6m	未着手
	由東 78 号線寺迫線(日の出橋補修) L=47.2m W=3.7m	未着手
	由西 11 号線長田原八幡田線(長田橋補修) L=7.8m W=4.0m	未着手
	由東 92 号線柏原線改良 L=90m W=5.0m	未着手
	松原開作踏切改良の調査 由宇駅周辺整備(地下道・跨線橋)調査	着手前
玖珂地域	欽明路 1 号線町道欽明路上谷線道路改良 L=30m W=5.0m	完了
	野口 1 号線町道野口国道線踏切拡幅	未着手
	市頭同道 5 号線町道豆田丈六線道路改良 L=120m W=5.0m	完了
	市頭同道 8 号線町道柳井田重兼線道路改良 L=50m W=5.0m	未着手
	柳井田 3 号線町道柳井田大田線道路改良 L=60m W=5.0m	完了
	大田 1 号線町道大田住宅 1 号線他道路改良(水路改修) L=240m W=5.0m	完了
	上市 1 号線町道丸山阿山線道路改良(水路改修) L=250m	着手済
	谷津 9 号線町道谷津下住宅線他道路改良(水路改修) L=510m	着手済
	新市 3 号線町道新市十日市線道路改良(水路改修) L=180m	完了
	新市 1 号線町道本町大田瀬田線道路改良 L=220m W=5.0m	未着手
	久門給 11 号線町道市成線道路改良 L=250m W=5.0m	未着手
	新市 6 号線町道打上線道路改良 L=50m W=5.0m	完了
	久門給 4 号線町道十日市対藤線道路改良 L=50m W=5.0m	着手済
	新市生活道拡幅工事(テスト) L=170m W=5.0m	未着手
	阿山 15 号線町道阿山後線道路改良 L=510m W=5.0m	未着手
	阿山 5 号線・阿山 7 号線町道阿山線河原田住宅線道路改良 L=180m W=5.0m	完了
	阿山 8 号線他町道阿山住宅北裏線他道路改良 L=1,050m W=5.0m	着手済
	上市 2 号線町道上市谷津線道路改良 L=250m W=5.0m	完了
	谷津 21 号線上市北生活道拡幅工事 L=220m W=5.0m	完了
	集落道谷津上線道路改良 L=20m	完了
	地方特定道路整備事業上市 1 号線町道丸山阿山線改良(喜多橋改良)	未着手
	鞍掛 1 号線町道鞍掛線道路改良(河原橋改修)	未着手
	新町 1 号線町道新町谷津線道路改良(山王橋改修)	未着手
	新町 1 号線町道新町谷津線道路改良(橋梁改修 4ヶ所)	未着手
	地方特定道路整備事業阿山 1 号線町道阿山谷津線道路改良 L=20m W=5.0m(踏切改良含む)	完了
	谷津 6 号線町道中谷津線道路改良 L=120m W=5.0m	未着手

	地方特定道路整備事業市頭同道1号線町道豆田大坪線道路改良 L=400m W=5.0m	完了
	久門給 14号線久門給生活道拡幅工事 L=95m W=5.0m	完了
	久門給 10号線町道大土井松本線道路改良 L=50m W=5.0m	完了
本郷地域	西黒沢2号線日の浦線改良(原～日の浦) L=2,000m W=4.0m	未着手
	宇塚1号線宇塚三杉線改良(上宇塚～三杉) L=900m W=4.0m	完了
	波野4号線改良(檜之口橋整備)橋りょう整備工事(検口) L=25m W=4.0m	未着手
	本郷5号線中山助光線改良 L=300m W=4.0m	着手済
	波野1号線渋谷線改良 L=1,000m W=5.0m	未着手
	本郷2号線今市中山線改良 L=2,500m W=5.0m	着手済
周東地域	祖生 64号線久宗西光寺線道路改良 L=900m W=7.0m	未着手
	下久原 29号線南方線道路改良 L=400m W=5.0m	未着手
	大柿中市線道路新設 L=420m W=10.0m	未着手
	上久原 29号線石竹調法線外幹線道路改良 L=500m W=5.0m	未着手
	祖生5号線中村矢櫃線道路改良 L=1,124.8m W=4.0m	未着手
	祖生2号線落合小祖生畑線橋梁改良 L=37.8m W=10.0m	未着手
	祖生3号線干源四割線道路・橋梁改良 L=200m W=6.0m	未着手
	中山1号線国長奥畑線道路改良(バイパス) L=600m W=8.0m	未着手
	下久原1号線千束午王ノ内線(橋梁修繕)久原橋 L=74.3m W=7.0m	未着手
	下久原 18号線桑森清水線外幹線道路改良 L=375m W=4.0m	未着手
	下久原 48号線線北線道路改良 L=797m W=4.0m	未着手
	下久原5号線松崎相津線路肩改良 L=1,872m W=7.0m	未着手
	差川2号線中曾根差川線橋梁改良 L=56.1m W=6.0m	未着手
	西長野 31号線下長野明神線道路改良(明神地区) L=879.4m W=5.0m	未着手
錦地域	広瀬9号線市友末線(東橋)橋りょう修繕架け替え L=70m W=6.0m	着手済
	原下向線改良 L=1,600m W=7.0m	未着手
	広瀬6号線下向大谷線改良 L=1,000m W=4.0m	未着手
	広瀬 31号線須万地細地線改良 L=200m W=4.0m	未着手
	広瀬7号線田の口野谷線改良 L=1,000m W=5.0m	完了
	府谷4号線坂根瀬戸線改良 L=600m W=5.0m	未着手
	府谷1号線坂根渋谷線改良 L=1,650m W=5.0m	未着手
	府谷2号線河本木積線改良 L=900m W=5.0m	未着手
	深川2号線西須川線改良 L=1,180m W=5.0m	未着手
	深川1号線干須川神明原線改良 L=1,200m W=5.0m	未着手
	須川2号線沼田上田の迫線改良 L=266m W=4.0m	完了
	須川8号線下田の迫上田の迫線改良 L=200m W=4.0m	未着手
	宇佐郷1号線宇佐郷大原線改良 L=1,550m W=5.0m	着手済
	広瀬 26号線片山中河内線改良 L=400m W=4.0m	未着手

		宇佐 11 号線入江谷寂地線改良 L=500m W=5.0m	未着手
		宇佐 13 号線北々追常国線改良 L=600m W=4.0m	未着手
	美川地域	小川 7 号線流田線改良 L=300m W=4.0m	未着手
		四馬神 22 号線竹ノ爪線道路新設 L=160m W=4.0m	未着手
		南桑 3 号線佐手線道路改良事業 L=500m W=4.0m	完了
	美和地域	渋前 3 号線東谷線改良舗装(橋りょう含む) L=500m W=9.25m	未着手
		渋前 9 号線小田追線改良舗装(橋りょう含む) L=200m W=5.0m	未着手
		渋前 1 号線向原追線改良舗装 L=200m W=5.0m	完了
		長谷 4 号線長谷線改良舗装 L=400m W=5.0m	未着手
		生見 32 号線長野線改良舗装 L=1,400m W=9.25m	完了
		秋掛 5 号線大田原立岩線改良舗装 L=200m W=5.0m	完了
		西畑 1 号線西畑東谷線改良舗装 L=300m W=7.0m	完了
		生見 9 号線金山線改良舗装 L=500m W=5.0m	完了

(2) 公共交通ネットワークの整備

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
地域内循環バスの充実	地域内循環バスの充実	全域	バス路線の効率的・効果的な運行体系の検討	着手済
		全域	広島シティネットワークのエリア拡大の促進 岩徳線の利便性の向上	未着手 着手済
鉄道の利便性向上	錦川清流線の存続	全域	錦川清流線の利用促進	着手済

離島航路の確保	離島航路の確保	全域	柱島航路の確保・充実	着手済
---------	---------	----	------------	-----

(3) 高度情報通信ネットワークの整備

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
高度情報通信基盤の整備	高度情報通信基盤の整備	全域	ケーブルテレビ施設整備助成	完了
行政サービスシステムの構築	行政サービスシステムの構築	全域	行政情報提供システム、公共施設予約システム、防災情報提供システム、観光情報提供システム、健康管理システム、遠隔医療システムなど	完了

(4) 山・川・海を活用した交流の促進

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
山・川・海を活用した交流の促進	体験学習の推進	全域	カヌー教室・木工教室の実施など	着手済
	交流施設の整備	全域	アンテナショップの検討	完了
			廃校、休校の校舎等の活用検討	着手済
		周東地域	農林公園整備事業	未着手
			ハンググライダー基地等整備事業(高照寺山)	未着手
錦地域	農村公園整備事業(広瀬地区)東屋、河川公園	未着手		

	美和地域	弥栄ダム環境整備事業(大根川、長谷地域)公衆トイレ2棟、東屋3棟	着手済	
		弥栄ダム環境整備事業(黒沢、滑地区)展望塔、東屋2棟	未着手	
		地域食材供給施設整備事業 A=269.4 m ²	未着手	
	交流活動の推進	全域	朝市の支援	着手済
			体験農園での交流の支援	着手済
			みなとオアシスの活用支援	着手済

2 豊かな自然環境と都市が共生するまち

(1) 循環型社会の構築

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
廃棄物処理の充実	啓発活動の推進	全域	資源ごみの再使用、再利用、ごみの発生抑制の啓発	着手済
			ごみ分別ルール周知	着手済
	処理施設の整備	全域	産業廃棄物広域最終処分場設置事業	未着手
			ごみ焼却施設建設事業及び関連事業	着手済
		岩国地域	し尿処理施設整備事業	完了
		玖珂地域	不燃物処理場施設改修事業	着手済
		本郷・錦・美川・美和地域	ストックヤード整備事業	着手済

(2) 森林の公益的機能の保持

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
森林の保全	森林の保全	全域	水源涵養林の管理・育成	着手済
			森林ボランティア活動の推進	着手済
			公有林の整備	着手済
			森林整備地域活動支援交付金	着手済
		錦地域	森林公園整備事業(向峠)	未着手
水資源の保全	水資源の保全	全域	河川一斉清掃の実施	完了
			自然環境の監視調査体制の充実	未着手
			市民の主体的な緑化美化活動の啓発	着手済
			農山村の持つ公益的機能のPR	着手済

(3) 自然エネルギーの導入

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
新エネルギーの導入	新エネルギーの導入	全域	公共施設への自然エネルギー導入の推進	着手済
		錦地域	ペレットボイラー整備事業(深谷峡温泉ボイラー改修等)	完了
		美和地域	森林バイオマス施設の誘致促進	未着手
省エネルギーの推進	省エネルギーの推進	全域	市民啓発活動の充実	着手済
			公用車への低燃費車両の導入	着手済

(4) 自然にやさしい住環境の整備

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
上下水道等の整備	上水道等の整備	岩国地域	配水施設整備事業、給水区域拡大事業	完了
			通津団地給水施設整備改善事業	完了
		由宇地域	受水施設整備事業	着手済
		玖珂地域	上水道施設整備事業	着手済
		本郷地域	営農飲雑用水整備事業(上宇塚・下宇塚・助光・中山地区)	完了
		周東地域	簡易水道施設整備事業(未整備地区)	未着手
		錦地域	簡易水道整備事業(広瀬地区)	完了
		美川地域	簡易水道施設整備事業(南桑地区)	完了
	簡易水道施設整備事業(河山地区)		未着手	
	美和地域	簡易水道拡張事業(渋前地区の一部拡張)	完了	
	下水道等の整備	岩国地域	公共下水道整備事業(一文字処理区、尾津処理区)	着手済
			基地周辺下水道施設整備事業(川下地区)	着手済
			下水道施設整備事業(旧一文字ポンプ場改修)	完了
		由宇地域	公共下水道整備事業 147ha	着手済
			農業集落排水事業(湊原地区)機能強化	完了
		玖珂地域	周南流域関連公共下水道整備事業	着手済
		周東地域	周南流域関連公共下水道整備事業	着手済
浄化槽市町村整備推進事業(祖生、中田、米川)			着手済	
錦地域	農業集落排水事業(宇佐郷地区)	完了		

		美川地域	農業集落排水事業(南桑地区 131 戸)	完了
		美和地域	特定環境保全公共下水道整備事業	未着手
			農業集落排水事業(中垣内・岸根・黒沢地域 100 戸)	未着手
住宅の整備	住宅の整備	岩国地域	公営住宅建設事業(荒田団地耐震改修建替)	着手済
			公営住宅建設事業(浪の浦団地 30 戸予定)	未着手
			公営住宅建設事業(黒磯団地 110 戸予定)	着手済
		由宇地域	公営住宅建設事業(鯖田・御帳場団地建替)	未着手
		玖珂地域	公営住宅建設事業(鹿田住宅建替 30 戸)	未着手
		周東地域	公営住宅建設事業(千反原住宅建替 24 戸)	未着手
		錦地域	特定公共賃貸住宅建設事業・公営住宅建設事業(久保団地建替 24 戸)	完了
		美川地域	公営住宅建設事業(集合型 流田町有地 18 戸)	未着手
			公営住宅建設事業(錦川鉄道購入予定地 1 戸建 8 戸)	未着手
		美和地域	公営住宅建設事業(鷹ノ巣団地建替)特定公共賃貸住宅建設事業	完了
公園の整備	公園の整備	岩国地域	藤河中央街区公園外 2 箇所整備事業	完了
			多目的広場整備事業(3.7ha) 愛宕山近隣公園整備事業(2.2ha)	着手済
			岩国運動公園B地区建設事業	着手前
		由宇地域	由宇町総合運動公園整備事業(野球場、多目的広場、テニスコート等)	未着手
			由宇町総合運動公園付帯工事(取付道路、河川・水路、上下水道等)	未着手
		玖珂地域	総合公園整備事業(人工芝多目的広場、管理棟、クラブハウス、駐車場等)	完了
	広場整備	完了		
河川の整備	河川改修	岩国地域	緑ヶ丘水路改修事業	完了
			牛野谷地区浄化施設整備事業	着手済
			平田川統合 2 級河川整備事業	着手済
		由宇地域	鴨谷川改修事業	未着手
			行光川改修事業 L=120m	完了
		錦地域	宇佐川広域基幹河川改修事業	完了
	錦川総合開発事業(平瀬ダムの整備)		着手済	
	岩国・錦・美川地域	錦川広域基幹河川改修事業	着手済	
	排水施設の整備	岩国地域	愛宕地区排水施設改修事業	着手済
			川下排水浄化処理場建設事業(旭町ポンプ場)	完了
装束ポンプ場改修事業			着手済	

3 誰もが安心して暮らせるまち

(1) 安心して子どもを産み育てられる環境づくり

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
子育ての支援	家庭への子育て支援	全域	子育て支援センターの整備充実	着手済
			育児サークルの育成支援の充実	着手済
			児童虐待防止の推進	着手済
			保育料の負担軽減	着手済
	地域社会での子育て支援	全域	乳幼児保育、延長保育、病後児保育の充実	着手済
			放課後児童クラブの充実(放課後児童健全育成事業)	着手済
			託児ボランティアの推進	未着手
			ファミリーサポートセンター事業の充実	着手済
			児童センターの整備充実	着手前

(2) 支えあいの福祉ネットワークの構築

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
健康づくりの推進	健康づくり推進体制の充実	全域	健康づくり支援の充実	着手済
			健康づくり組織活動の支援	着手済
	保健サービスの充実	全域	健康教育の充実	着手済
			健康相談の充実	着手済
			各種検診の充実	着手済
			予防接種の充実	着手済
	高生	全域	高齢者生きがい対策の推進	着手済

年齢福祉の充実	涯現役社会づくりの推進	社会福祉協議会等関係機関との連携による社会活動の推進	着手済	
	疾病予防・介護予防の推進	全域	疾病予防、介護予防教育の充実	着手済
			生活習慣指導体制の充実	着手済
	地域生活の支援	全域	相談体制の充実	着手済
			在宅福祉サービスの充実	着手済
			ボランティア活動等の推進	着手済
	施設の整備	岩国地域	ケアハウス 定員 60 人	完了
			介護老人福祉施設 定員 100 人	完了
		本郷地域	生活支援ハウス建設事業 10 室	未着手
		周東地域	町民生活・福祉総合センター整備事業 約 4,000 m ²	未着手
錦地域		グループホーム整備事業 定員9名	完了	
美川地域		生活支援ハウス建設事業 10 室	未着手	
美和地域		生活支援ハウス建設事業 11 室(デイサービスセンター併設) 老人福祉センター建設事業(用地購入)	未着手	
障害者福祉の充実	地域生活の支援	全域	在宅福祉サービス、在宅支援の充実	着手済
			ケアマネジメント体制の整備	着手済
			ボランティア活動等の推進	着手済
	権利擁護の推進	全域	心のバリアフリーの推進	着手済
			支援費制度に対応した利用者支援の体制づくり	着手済
			権利を擁護する仕組みの整備	着手済
社	全域	スポーツ、レクリエーションと文化芸術活動の促進	着手済	

会的自立・参加の促進		外出支援対策の推進	着手済
		社会就労の充実と障害者雇用の促進	着手済
リハビリテーションの推進	全域	総合的なリハビリテーションの推進	着手済
		総合療育システムの充実	着手済
施設の整備	岩国地域	知的障害者グループホーム 定員4～6人	着手済
	周東地域	知的障害者更生施設整備事業	未着手

(3) いつでも、どこでも受けられる医療体制の整備

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
救急医療体制の充実	救急医療体制の充実	全域	救急救命士の充実	完了
			救急手当講習会の充実	完了
地域医療の充実	地域医療の充実	全域	診療所の充実	着手済
			へき地医療従事者の確保	着手済
		岩国地域	リハビリテーション施設整備費補助金	着手済
		錦地域	錦中央病院の充実	着手済
		美和地域	美和病院の充実	着手済

(4) 防災・防犯体制の整備

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
消防	消防	全域	高機能消防指令システムの整備 消防緊急通信指令システムの整備	完了
			消防情報管理システムの導入検討	完了

、 防災体制の充実	、 防災システムの整備		防災情報システムの整備	着手済		
			へき地における消防体制の確立	着手済		
			消防救急デジタル無線の整備救急無線のデジタル化整備	完了		
		由宇地域	防災行政無線整備事業	着手前		
		本郷地域	防災行政無線整備事業	着手済		
		周東地域	防災行政無線整備事業(有線放送活用を含む)	完了		
		錦地域	防災行政無線整備事業	完了		
、 防災システムの整備	消防施設の整備	岩国地域	消防ポンプ車の更新	着手済		
			消防水利整備事業	着手済		
		由宇地域	消防ポンプ車の更新	着手済		
			消防水利整備事業	着手前		
		玖珂地域	消防ポンプ車の更新	着手済		
			消防水利整備事業	着手済		
		本郷地域	消防ポンプ車の更新	着手済		
			消防団拠点施設等整備事業	未着手		
			消防水利整備事業	未着手		
		周東地域	消防ポンプ車の更新	着手済		
			消防水利整備事業	着手済		
		錦地域	消防ポンプ車の更新	着手済		
			消防水利整備事業	未着手		
		美川地域	消防ポンプ車の更新	着手済		
		美和地域	消防ポンプ車の更新	着手済		
			消防水利整備事業	着手済		
		全域	消防防災センターの整備	完了		
		防災対策の推進	高潮対策	岩国地域	海岸保全施設整備事業 護岸整備(尾津地区) L=200m	未着手
				由宇地域	由宇港海岸環境整備事業(護岸、人工海浜、遊歩道等の整備)	完了
			砂防対策	岩国地域	通常砂防事業(新港川)	完了
					通常砂防事業(上浜川)	完了
通常砂防事業(保木大川)	完了					
由宇地域	通常砂防事業(天神川)		完了			
玖珂地域	通常砂防事業(足谷川)		完了			
本郷地域	通常砂防事業(一ノ谷川)		完了			
周東地域	通常砂防事業(上相津川)		完了			
錦地域	通常砂防事業(宮戸谷川)		完了			
	通常砂防事業(原川)		完了			
美川地域	通常砂防事業(風呂ノ奥川)		完了			

			通常砂防事業(井手ノ迫川)	完了
急傾斜地崩壊対策	岩国地域		急傾斜地崩壊対策事業(保津町一丁目(1)地区)	着手済
			急傾斜地崩壊対策事業(室の木町二丁目(1)-②地区)	着手済
			急傾斜地崩壊対策事業(源次郎迫(1)地区)	着手済
			急傾斜地崩壊対策事業(藤河(1)地区)	完了
			急傾斜地崩壊対策事業(二軒屋(1)地区)	完了
			急傾斜地崩壊対策事業(南岩国二丁目(1)地区)	完了
	錦地域		急傾斜地崩壊対策事業(古江(1)-①地区)	完了
			急傾斜地崩壊対策事業(掛(1)地区)	完了
	美和地域		急傾斜地崩壊対策事業(貞清(1)地区)	完了
			小規模急傾斜地崩壊対策事業(湯の迫第2地区)	未着手
治山対策	美川地域		地すべり防止事業(足谷地区)	完了
	美和地域		小規模治山事業 10ヶ所	着手済
消費者保護の推進	消費者保護の推進	全域	消費生活センターの設置	完了
交通安全対策の推進	交通安全活動の推進	全域	交通安全指導・教育の推進	着手済
	交通環境の整備	全域	交通安全施設の整備(道路と一体的な整備)	着手済

4 多様な産業の活力にあふれたまち

(1) 岩国基地民間空港の早期再開

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
岩国	岩国	全域	岩国基地民間空港早期再開促進事業 岩国基地の民間空港としての早期再開に向けた活動の促進	着手済

基地民間空港の早期再開	基地民間空港の早期再開	岩国基地民間空港整備事業(仮称)空港ターミナルビル、駐車場、進入路、周辺環境整備等	着手済
-------------	-------------	---	-----

(2) 新産業の創出と企業誘致の推進

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
新産業の創出	新産業の創出	全域	金融制度の創設	完了
			企業誘致制度の拡充	完了
			構造改革特別区の検討	未着手
			起業化支援体制の整備	着手済
企業誘致の推進	企業誘致の推進	全域	空港関連産業の誘致	着手済
			先端技術産業の誘致	未着手
			PR活動の推進(企業立地促進事業)	着手済

(3) 既存産業の活性化

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況	
農林水産業の振興	特産品の振興	全域	特産品生産グループの育成支援	着手済	
		岩国地域	岩国れんこん共同出荷確立事業	着手済	
		美和地域	特産品開発事業(岸根栗、茶)	未着手	
	担い手の育成・支援	担い手の育成・支援	全域	農林水産業の担い手の育成支援(新規就業者支援制度の充実)	着手済
			岩国地域	ニューファーマー育成塾推進事業	着手済
			由宇地域	地域営農支援対策事業(由宇トマトプロジェクト)	完了
	農業生産基	農業生産基	岩国・玖珂・周東地域	岩国玖周2期農免農道整備事業	完了
			由宇地域	吉岡農道整備事業 L=500m W=4.0m	未着手

盤の整備

	集落道整備事業(神代地区)	完了
玖珂地域	農村振興総合整備統合補助事業(農業用排水施設整備、農道整備(2ヶ所)、集落道整備、農業集落排水整備、農業近代化施設等用地整備、集落水辺環境整備)	完了
	里地棚田保全整備事業(上谷地区)(耐久性畦畔工、農業用排水施設工、湧水処理工、区画整理工)	完了
	柳井田農道整備事業 L=350m W=5.0m	完了
	ほ場整備 7.4ha(瀬田地区)	未着手
	集落道臼田地区支線整備事業 L=78m W=5.0m	完了
	野口支線農道整備事業 L=50m W=5.0m	未着手
	本郷地域	農道整備事業 橋りょう整備工事(女夫淵) L=20m W=4.0m
集落道整備事業(渋人東～渋人西) L=230m W=5.0m		着手済
獣害防止柵設置事業		着手済
周東地域	食肉センター整備事業	完了
	農村振興総合整備統合補助事業(周東中部地区)水路1ヶ所、農道1ヶ所、集落道1ヶ所	完了
	農村振興総合整備統合補助事業(周東地区)水路2ヶ所、農道3ヶ所、農地保全1ヶ所、農林公園1ヶ所	完了
	農村振興対策事業基盤整備促進事業 暗渠排水4地区 34ha、鳥獣害被害対策4地区 20 km	完了
	ため池等整備事業(郷上地区)	未着手
	ほ場整備 80ha(中曾根地区)	未着手
	ほ場整備 20ha(長野地区)	未着手
	ほ場整備 20ha(三瀬川地区)	未着手
	ため池等整備事業(河川応急)(高森地区)頭首工一式	完了
	ため池等整備事業(河川応急)(松崎地区)頭首工一式	完了
	ほ場整備事業(中山地区)	完了
	中山間地域総合整備事業 暗渠排水2地区 45ha 鳥獣害被害対策 18km	着手済
	ほ場整備事業(川越地区)	完了
錦地域	獣害防止柵設置事業 6地区	着手済
	ほ場整備事業(押切、大野)	未着手
	農地等高度利用促進事業(大野 向峠)	未着手
	農道整備事業(三和地区) L=200m W=3.0m	完了
	ため池等整備事業 頭首工(金山谷)	完了
美川地域	東谷東線整備 L=200m W=4.0m	未着手
	沖田線整備事業 L=500m W=3.0m	未着手
美和地域	農道整備事業(下佐坂、東谷、田ノ口1号、田ノ口2号地区)	完了
	農道(舗装)整備事業 10地区	着手済

		農道(橋りょう)整備事業 4地区	完了	
		農道整備事業(岸根東、長谷畑 鷹ノ巣地区)	着手済	
		農業集落道整備事業(名坪横田、市原、瀬戸の内、渋谷地区)	着手済	
		農業用排水施設整備事業(名坪地区)	未着手	
		水田高機能化等整備事業(二ツ野、程野地区)暗渠排水	完了	
		土地改良施設維持管理適正化事業(揚水機更新2地区)	完了	
		農業用河川工作物応急対策事業 8地区 頭首工、補強等	着手済	
		獣害防止柵設置事業 10 集落	着手済	
		経営構造対策事業(お茶加工施設の更新)	未着手	
		地域水田農業活性化緊急対策事業	完了	
		農業用河川工作物応急対策事業(釜ヶ原 志谷1. 2. 3 向原1. 2. 3)	着手前	
林業生産基盤の整備	本郷地域	林道茅原小杉線改良事業 L=2,700m W=3.0m	完了	
		林道松尾谷支線開設事業 L=1,500m W=3.0m	完了	
	周東地域	ふるさと林道緊急整備事業(二鹿・川越線)	完了	
	錦地域	林道右谷線改良事業 L=1,300m W=3.0m	未着手	
		林道佐古線改良事業 L=1,000m W=3.6m	未着手	
		林道大平沼田線改良事業 L=2,000m W=3.5m	未着手	
		林道須川高根線開設事業 L=4,400m W=3.0m	着手済	
		林道日の浦線開設事業 L=2,200m W=3.0m	完了	
		林道大平沼田線改良事業 L=600m W=3.5m	未着手	
		林道西谷木積線開設事業 L=2,000m W=3.0m	未着手	
	美川地域	林道久保田線開設事業 L=3,000m W=3.0m	完了	
		林道大奴田線開設事業 L=2,500m W=4.0m	着手済	
		林道下立木東谷線舗装事業 L=2,000m W=3.0m	未着手	
		林道赤羽線開設事業 L=1,000m W=4.0m	未着手	
		県営林道開設事業(石童山線)	完了	
	美和地域	小規模林道開設事業(滝谷線) L=800m W=3.0m	完了	
	漁業生産基盤の整備	岩国地域	干潟浅海漁場造成事業	着手済
			内海東部地区地域水産物供給基盤整備事業 旧並型魚礁	着手済
		由宇地域	漁場環境保全創造事業(海底清掃)	着手済
	商工業の振興	商店街の活性化	岩国駅周辺整備事業駅前広場の整備事業	着手済
電線類地中化整備事業			未着手	
コミュニティ道路整備事業			着手済	
空き店舗活用事業			着手済	
商店街等建物外観の整備事業			着手済	
商店街の駐輪場整備事業			未着手	

			生鮮4品市場整備事業	未着手
			川下地区街路灯設置事業	完了
		由宇地域	由宇駅前周辺整備事業	未着手
			空店舗活用促進事業	未着手
		玖珂地域	魅力ある商店街づくり事業(照明灯、ポケットパーク)	未着手
	周東地域	タウンセンター建設事業	未着手	
	支援制度の充実	全域	金融制度の創設(再掲)	完了
			企業誘致制度の拡充(再掲)	完了
	港湾整備	岩国地域	岩国港港湾整備事業(室の木ふ頭整備 岸壁-12m)	完了
			岩国港港湾整備事業(室の木~装束間の臨港道路 L=2,900m)	着手済
岩国港港湾整備事業(室の木ふ頭整備 岸壁-7.5m)			完了	
岩国港港湾整備事業(室の木ふ頭整備 岸壁-5.5m)			完了	
由宇地域		由宇港港湾整備事業(港町ふ頭整備 岸壁-4.5m)	完了	

(4) 広域観光による地域活性化

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
広域観光の推進	観光基盤の整備	岩国地域	観光サインの充実 錦帯橋周辺地区の整備(公衆トイレ整備事業)	着手済
		由宇地域	由宇温泉泉源調査・掘削	未着手
		本郷地域	羅漢高原活性化事業	未着手
		美川地域	農林漁業体験実習館改築事業	未着手
			観音水車改修事業	完了
	美和地域	温泉開発事業(泉源探索調査)	未着手	
	観光宣伝の充実	全域	広域観光ルートの設定	着手済
			情報発信力の向上	着手済

5 人をはぐくむ教育文化のまち

(1) 生涯学習の推進

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
生涯学習	図書館	全域	図書流通管理システム構築事業	完了
			自動車図書館導入事業	着手済
		玖珂地域	図書館建設事業(歴史民族資料館、交流学習施設、総合支所併設)	未着手

習の推進	の充実	美川地域	図書館建設事業	未着手	
	公民館活動の充実	全域	講座プログラムの充実	着手済	
		岩国地域	中央公民館御庄分館建設事業	未着手	
		周東地域	町内各公民館改築事業	着手済	
	スポーツ施設の整備	玖珂地域	プール整備事業	未着手	
		本郷地域	スポーツ多目的広場建設事業	未着手	
		周東地域	スポーツトレーニング施設整備事業	未着手	
		錦地域	総合運動公園整備事業(県営ダム残土処理跡地 5.5ha)	未着手	
			町民体育館建設事業	未着手	
	美川地域	小川地区運動施設整備事業	着手済		
	スポーツ活動推進体制の充実	全域	総合型地域スポーツクラブの創設、育成支援	着手済	
	社会教育の推進	家庭教育の推進	全域	家庭のふれあいや親子の体験活動の推進	着手済
				子育て学習の実施	着手済
				家庭教育相談体制の充実	着手済
		青少年教育の推進	全域	奉仕、体験活動の推進	着手済
子ども会活動等の育成、支援				着手済	
青年団体の育成及び連携強化				着手済	
成人教育の推進		全域	社会の変化に応じた研修会、講習会の開催	着手済	
			PTA、婦人会、ユネスコ等の社会教育関係団体の活性化の促進	着手済	
			指導者の育成	着手済	

(2) 学校教育の充実

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
教育内容の充実	基礎学力の向上	全域	学習カリキュラムの充実	着手済
			読書活動の推進	着手済
			教職員研修の充実	着手済
	特色ある学校づくり	全域	総合的な学習の時間の充実(ふれあい体験学習ほか)	着手済
			地域と一体となった教育相談、指導体制の充実	着手済
			英語教育の充実	着手済
		岩国地域	海浜留学の推進(柱島)	着手済
		本郷地域	山村留学制度事業	着手済
	教育施設の整備	岩国地域	小中学校プール改築事業(小学校4、中学校2)	着手済
中学校給食推進事業			完了	
耐震調査による学校施設の整備			着手済	
由宇地域		耐震調査による学校施設の整備	着手済	
玖珂地域		耐震調査による学校施設の整備	着手済	
本郷地域		耐震調査による学校施設の整備	完了	
周東地域		給食センター建設改築事業	着手済	
		米川小学校プール改修事業	着手済	
		耐震調査による学校施設の整備	着手済	
錦地域		耐震調査による学校施設の整備	完了	
美川地域		耐震調査による学校施設の整備	着手済	
美和地域		美和西小学校プール設置事業	未着手	
		美和中学校プール改築事業	未着手	
		美和中学校体育館新築工事	未着手	
	耐震調査による学校施設の整備	完了		

(3) 国際交流の推進

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
国際交流の推進	国際交流の推進	全域	青少年等の海外派遣	着手済
			姉妹都市、友好都市との国際交流の推進	着手済
			外国人と地域住民との交流の促進	着手済

(4) 芸術文化の振興

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
芸術文化の創造	芸術文化の創造	全域	芸術文化公演の充実	着手済
			市民文化祭の実施	着手済
			第21回国民文化祭・やまぐち2006の開催	完了
			市民会館改修事業	着手前
文化財の保存・継承	文化財の保存・継承	全域	伝統芸能の保存	着手済
		岩国地域	宇野千代記念館建設事業	未着手
			錦帯橋等文化資料館整備事業	着手済
			伝統的建造物保存事業	未着手
			旧吉川邸廐門修復事業	完了
			旧吉川家門長屋整備事業	完了
		本郷地域	伝統芸能保存伝承館及び交流広場新設事業	未着手
		周東地域	文化保存・伝承施設建設事業	未着手
錦地域	歴史民俗資料館建設事業	未着手		

6 住民と行政の協働・共創のまち

(1) 市民活動支援体制の整備

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
市民活動の支援	組織の活動支援	全域	市民活動支援センターの充実	着手済
			自治会、NPO、ボランティア団体等の活動への支援	着手済
			地域づくりリーダーの育成	着手済
	活動の場の確保	岩国地域	供用会館リニューアル事業	着手済
			供用会館機器復旧事業	着手済
玖珂地域	コミュニティセンター整備事業(柳井田、久有、西部)	未着手		
住民参加の促進	住民参加の促進	全域	パブリックコメントの実施	完了
			各種審議会等への住民参加	着手済
			情報公開制度の充実	着手済
			まちづくり市民会議、地域審議会の設置	完了
人	広	全域	人権に関する学習資料の提供	着手済

権意識の啓発と教育の推進	報、啓発活動の充実		広報活動の充実	着手済
	人権教育の推進	全域	市民学習講座の開催	着手済
人権学習推進体制の整備			着手済	
男女共同参画の促進	男女共同参画の促進	全域	男女共同参画意識の啓発	着手済
			情報収集と提供	着手済
			政策方針決定の場への女性の参画	着手済

(2) 本庁・支所の機能整備

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
本庁・支所の機能整備	市庁舎の整備充実	岩国地域	本庁舎建設事業	完了
		本郷地域	総合支所及びコミュニティ施設建設事業	完了
		周東地域	総合支所建設事業(コミュニティ施設併設)	着手前
		錦地域	総合支所建設事業(図書館、コミュニティ施設併設)	完了
		美川地域	総合支所建設事業(市民交流センター併設)	完了
	電子自治体の構築	全域	電子帳票システム導入事業	完了
			保存文書データベース化システム導入事業	完了
			電子文書・庶務管理システム導入事業	完了
			電子入札・調達システム導入事業	未着手
			自動交付機・公共情報端末設置事業	未着手

(3) 健全な行財政運営の推進

主要施策	主要事業	地域名	事業概要	進捗状況
健全な	健全な	全域	組織、機構の見直し	着手済
			定員適正化計画の策定	完了
			行政改革大綱の策定	完了

行財政運営の推進	行財政運営の推進	行政評価システムの導入	着手済
----------	----------	-------------	-----

4 合併特例債活用状況

(1) 合併特例債活用状況

本市においては、合併特例債の発行可能額を490億2千万円としています。平成27年度までの事業別の起債状況を確認します。

区分	事業名	年度別起債金額										単位:百万円
		H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	合計
道路	県施行道路改良舗装事業負担金(合併支援道路)	6.4	3.4	3.9	6.9	1.2	4.8	5.5	4.4	0.9	3.0	40.4
	元町錦見線改良事業	149.5	245.7	170.4	84.3							649.9
	県施行都市計画事業負担金(牛野谷線、門前線、今津川線)	192.1	229.7	71.8	57.0	11.9						562.5
	特定交通安全施設等整備事業(今津町6号線)	0.4	14.3									14.7
	楠中津線改良事業	15.1	47.1							28.2	97.4	187.8
河川・水路	県施行排水路整備事業負担金(牛野谷線)	137.7										137.7
学校	学校施設耐震化推進事業				11.8	100.9	348.2					460.9
	玖珂小学校校舎建設事業								78.7	685.4		764.1
	(仮称)玖珂・周東学校給食センター建設事業										124.4	124.4
廃棄物処理	ごみ焼却施設建設事業								109.5	134.1		243.6
庁舎等	本庁舎建設事業	566.0	1,677.0									2,243.0
	総合支所等整備事業						30.6	145.6	794.4		9.2	979.8
防災無線	防災行政無線整備事業							9.7	249.5	359.2	352.7	971.1

地域イ ントラ	情報通信ネットワーク基盤整備 費補助金		109.9	0.0	320.1	40.6							470.6
福祉 施設	放課後児童教室整備事業											8.0	8.0
公園	多目的広場・防災センター整備 事業								129.6	423.3	843.8		1,396.7
運動 広場等	玖珂総合公園建設事業	114.6	116.1	236.2	152.6	106.3	53.5						779.3
コミュニ ティ	市民会館改修事業											12.4	12.4
駅前 広場等	岩国駅周辺整備事業					6.4	14.9			104.6	347.0		472.9
水道	由宇地区給水等事業	27.7	27.6	13.5	9.0	40.4	13.7	56.6	20.4	29.1	89.9		327.9
	簡易水道統合整備事業									17.9	47.9		65.8
鉄道	錦川鉄道輸送対策事業費補助 金	56.9	109.3	60.9	5.0	4.3	4.2	4.7	7.8	7.8	9.5		270.4
バス	生活交通再編事業				2.8								2.8
合 計		1,266.4	2,580.1	556.7	649.5	312.0	469.9	222.1	1,206.1	1,159.2	2,764.7		11,186.7

【分析】

平成 27 年度までの起債額は、約 112 億円となります。合併当初に実施した本庁舎建設事業の影響により、平成 18、19 年度は、起債額が 2 か年で 38 億円を超えました。

その後、起債額は減少しましたが、平成 25 年度からは総合支所等整備事業や防災行政無線整備事業、防災センター整備事業等の大規模事業により、再び起債額が増加しました。

(2) 合併特例債発行限度額

本市においては、将来負担を考慮して、合併特例債の発行可能額のうち15パーセントを削減した416億6千万円を発行限度額としています。新市建設計画は、平成26年9月に計画期間を5年延長したことから、合併特例債の発行期限も5年間延長されました。今後の発行限度額について確認します。

単位:百万円

標準全体 事業費	発行可能額	発行限度額	平成27年度 までの起債額	起債発行割合 (%)	平成28年度 発行予定額	平成29年度以降 発行限度額
A	$B=A \times 95\%$	$C=B \times 85\%$	D	$E=D/C$	F	$G=C-(D+F)$
51,610	49,020	41,660	11,187	26.9	4,586	25,887

【分析】

平成27年度までの起債額は、約112億円となります。平成28年度は、教育関連施設やごみ焼却施設の整備等の建設事業を予定しており、発行額が増加することが予想されます。合併特例債の発行期限を5年間延長した平成28年度から平成32年度までの間においては、まちづくりに必要な事業のうち、合併特例債の対象となる事業について、発行限度額の範囲内で活用していくこととしています。

5 財政基盤の検証

合併後の新市の財政基盤を検証するに当たり、普通会計ベースで、合併前の旧市町村と合併後の新市の財政状況がどのように変化したかを確認します。

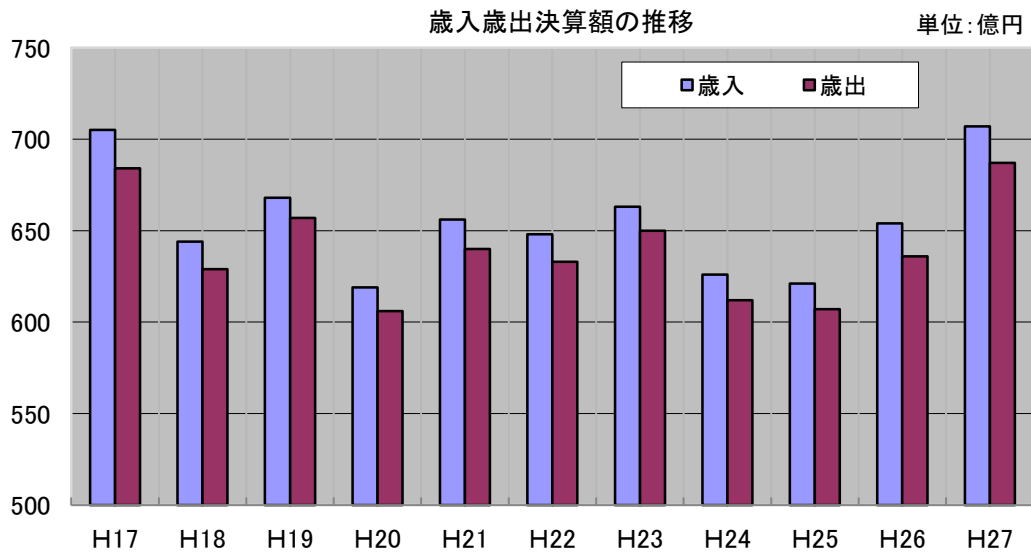
なお、平成 17 年度は、旧 8 市町村及び新市の決算額を合計した金額としています。

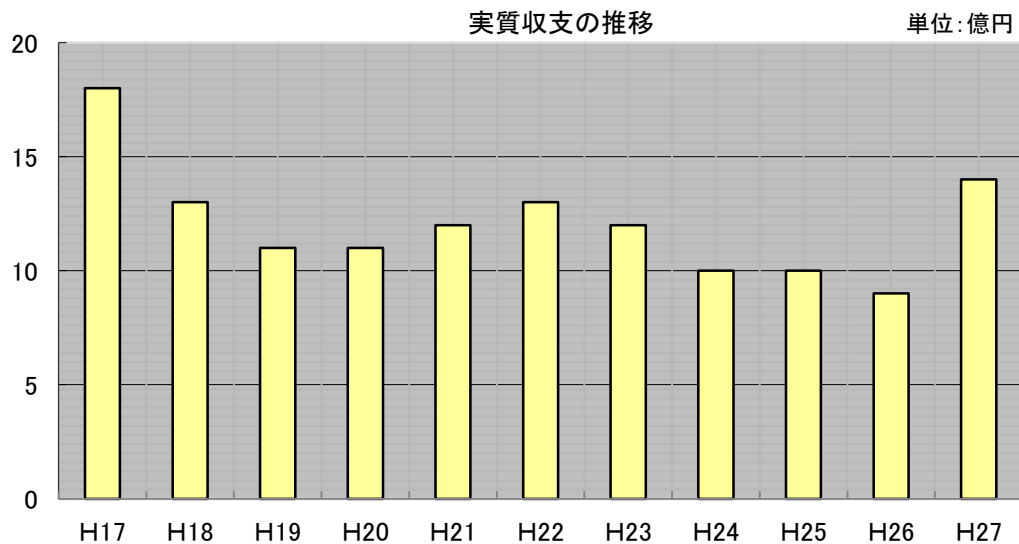
また、各指標の金額は、四捨五入により合計等が一致しない場合があります。

(1) 決算額の推移

単位：百万円

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
歳入 A	70,471	64,392	66,826	61,897	65,601	64,831	66,340	62,624	62,051	65,355	70,661
歳出 B	68,446	62,918	65,658	60,638	64,011	63,346	65,002	61,217	60,704	63,650	68,724
差引 C=A-B	2,024	1,474	1,168	1,259	1,589	1,484	1,338	1,406	1,346	1,705	1,937
翌年度繰越 財源 D	198	217	94	144	400	171	135	449	301	810	557
実質収支 C-D	1,826	1,257	1,074	1,115	1,189	1,313	1,203	958	1,045	895	1,380





【分析】

合併後の本市の歳入は、620 億円から 710 億円程度で推移しています。また、歳出は、610 億円から 690 億円程度で推移しています。

平成 19 年度は、本庁舎建設事業などの普通建設事業費の増加により、決算額が大きくなっています。その後も、小中学校・幼稚園施設耐震化推進事業や防災行政無線整備事業、多目的広場・防災センター整備事業、総合支所等整備事業など大規模な普通建設事業の実施状況により、決算額が増減しています。

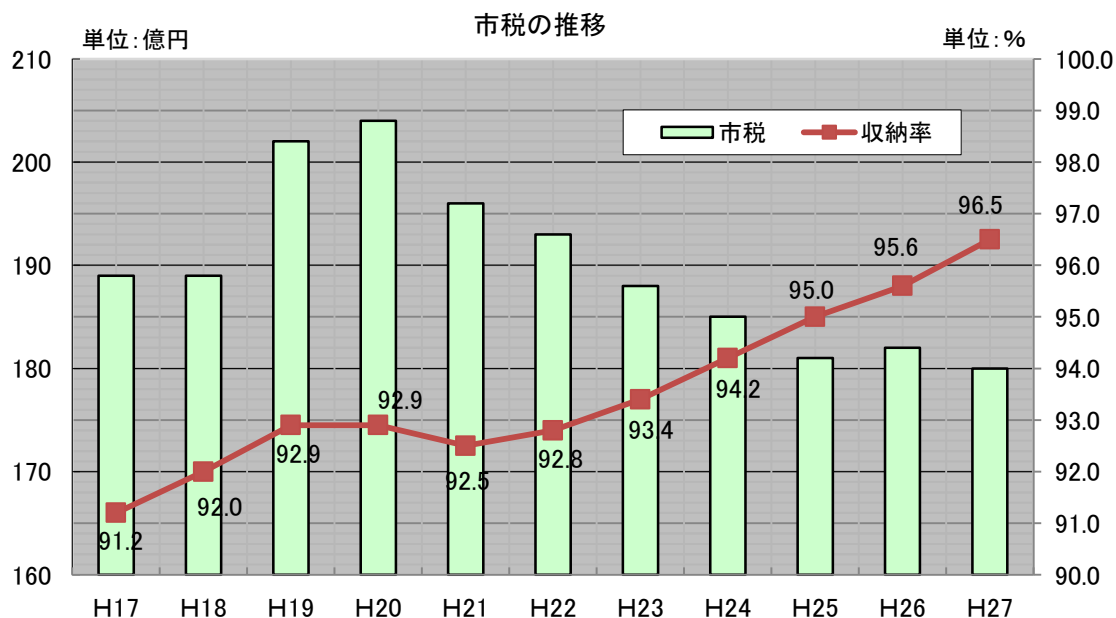
また、実質収支は、おおむね 10 億円前後で推移しています。

(2) 歳入

① 市税の推移

単位:百万円

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
市税	18,894	18,950	20,244	20,447	19,601	19,332	18,822	18,543	18,108	18,195	18,024
収納率(%)	91.2	92.0	92.9	92.9	92.5	92.8	93.4	94.2	95.0	95.6	96.5



【分析】

合併前後の本市（合併町村含む）の市税収入は、おおむね 190 億円程度でしたが、平成 19 年度から、三位一体改革による税源移譲の一環として、所得税から市民税への移替が始まり、同年度に 200 億円を超えました。平成 21 年度及び平成 22 年度は、リーマンショックの影響で減少に転じ、平成 23 年度は、東日本大震災の影響を受け、企業収益の悪化等により法人市民税が減少した上、固定資産税も税率の変更、地価下落及び新規設備投資の減により減少となるなど、平成 25 年度まで市税収入の減少が続きました。その後は、法人市民税の企業収益の改善や固定資産税の設備投資の増加により若干の回復も見られましたが、市税全体ではおおむね横ばいで推移しています。

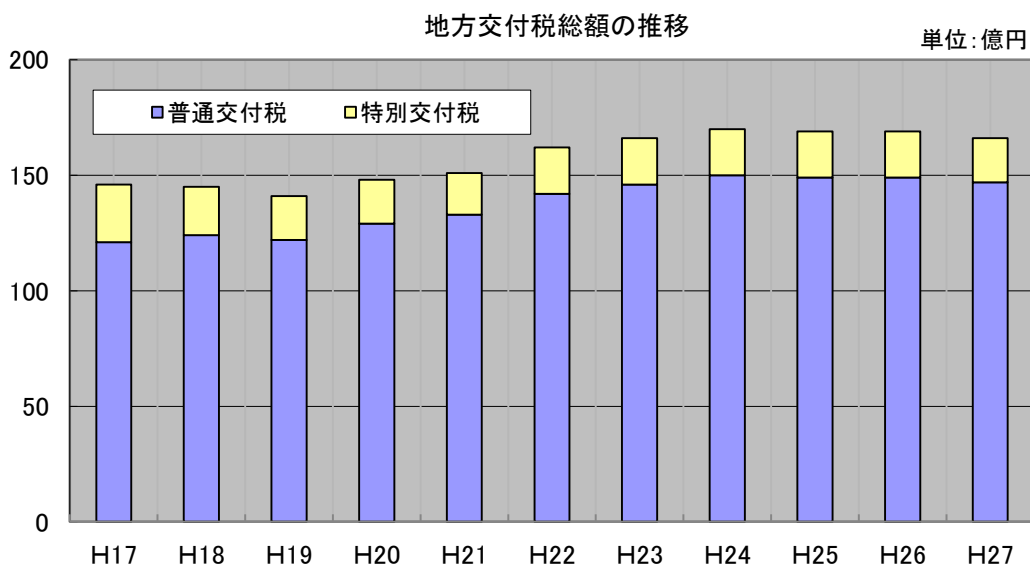
また、収納率は、平成 18 年 3 月の合併後、総合支所の徴収部署を本庁に集約し、継続的な納税交渉と差押等の滞納整理を積極的に実施した成果により、向上しています。

② 地方交付税の推移

単位:百万円

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通交付税	12,088	12,414	12,188	12,883	13,257	14,211	14,623	14,985	14,888	14,912	14,677
特別交付税	2,452	2,127	1,876	1,927	1,843	1,971	1,984	1,972	1,956	2,007	1,917
合 計	14,540	14,541	14,065	14,809	15,100	16,182	16,607	16,959	16,844	16,919	16,594

※ 平成 17 年度は、旧市町村の地方交付税の合計額



【分析】

地方交付税の総額は、合併後、おおむね増加傾向で推移しています。

普通交付税については、平成 18 年度から平成 27 年度まで合併算定替により算定できる合併支援措置が設けられており、これまでのところ減少はしていませんが、平成 28 年度から 5 年間かけて、一本算定に向けて段階的縮減が行われるため、今後は大幅な減収が見込まれます。

特別交付税については、20 億円程度で推移しています。

※ 合併算定替

合併後においても、旧市町村ごとに算定した普通交付税の合計額を保障する合併支援措置です。合併後 15 か年度間適用されますが、11 年度目以降は段階的に交付額が縮減されます。

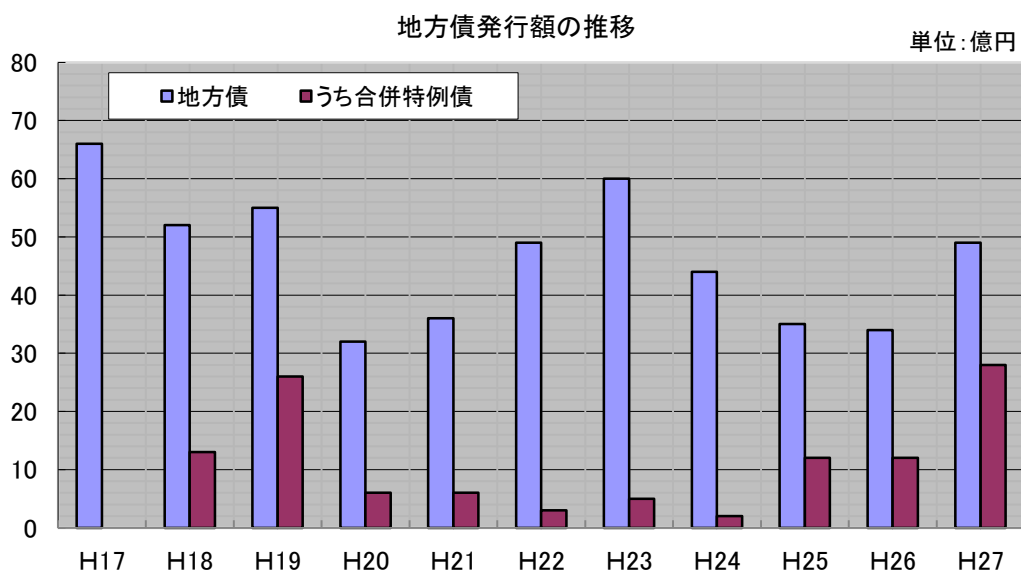
※ 一本算定

合併した市町村は一つの団体として、普通交付税を算定する方法です。

③ 地方債発行額の推移

単位:百万円

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方債発行額	6,596	5,177	5,480	3,232	3,632	4,910	5,982	4,379	3,520	3,420	4,917
うち合併特例債		1,266	2,580	557	650	312	470	222	1,206	1,159	2,765



【分析】

平成 18 年度からは、普通交付税の算定において、基準財政需要額への算入率の高い合併特例債が起債できるようになり、平成 18、19 年度は、本庁舎建設事業や玖珂総合公園建設事業などにより、発行額が多額となりました。

平成 18 年度に策定した財政健全化計画及び平成 24 年度に策定した財政計画に基づき、市債発行額を 50 億円以下とするよう抑制に努めてきましたが、平成 23 年度は、民間空港再開事業などにより発行額がピークとなりました。

その後、発行額は減少していましたが、平成 27 年度は大規模事業の集中により、再び増加に転じています。

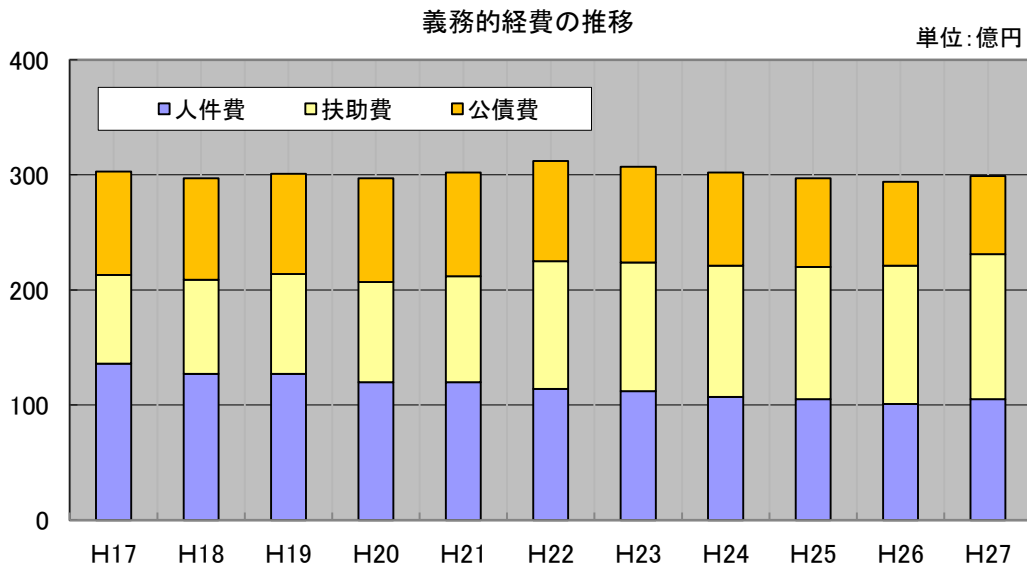
今後も、大規模事業の実施に伴い、合併特例債など発行額の大幅な増加が見込まれます。

(3) 歳出

① 義務的経費の推移

単位:百万円

区分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
人件費	13,564	12,689	12,673	12,002	11,976	11,408	11,222	10,682	10,478	10,146	10,496
扶助費	7,707	8,192	8,743	8,716	9,222	11,081	11,242	11,412	11,490	11,963	12,574
公債費	9,001	8,784	8,698	9,002	8,959	8,662	8,324	8,138	7,684	7,338	6,783
合計	30,272	29,666	30,113	29,719	30,157	31,150	30,787	30,232	29,652	29,447	29,853



【分析】

人件費は、定員管理適正化計画に基づき、職員数の削減に努めた結果、減少傾向にあります。

扶助費は、毎年増加を続けており、平成27年度は平成17年度と比較すると、約1.6倍となっています。特に、障害者の自立支援に係る介護・訓練等給付費や児童手当支給事業費、生活保護費などの伸びが顕著となっています。

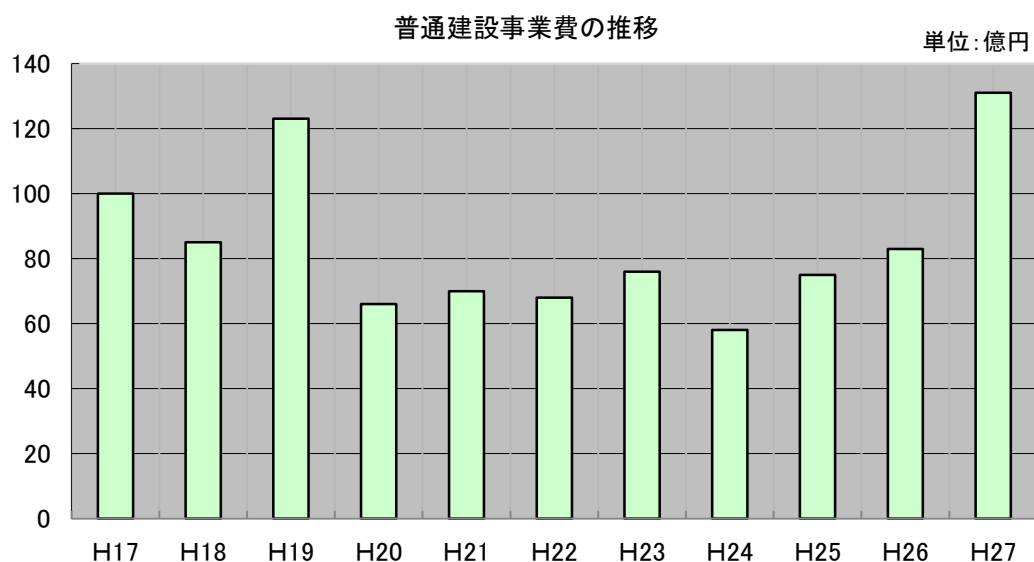
公債費は、財政健全化計画や財政計画に基づく市債発行額の抑制により、減少しています。

このように、人件費及び公債費が着実に削減されている一方で、扶助費が伸びており、義務的経費全体では、おおむね300億円前後で推移しています。

② 普通建設事業費の推移

単位:百万円

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
普通建設事業費	10,032	8,479	12,275	6,557	7,030	6,822	7,565	5,756	7,496	8,344	13,066



【分析】

平成 19 年度は、本庁舎建設事業などの実施により多額となり、その後も、玖珂総合公園建設事業、小中学校・幼稚園施設耐震化推進事業、多目的広場・防災センター整備事業、防災行政無線整備事業、総合支所等整備事業など大規模事業の実施により、60 億円から 80 億円程度で推移していました。

平成 27 年度は、岩国駅周辺整備事業、玖珂小学校校舎建設事業など大規模事業の集中により、大幅な伸びとなっており、今後もしばらくの間、高い水準で推移すると見込まれます。

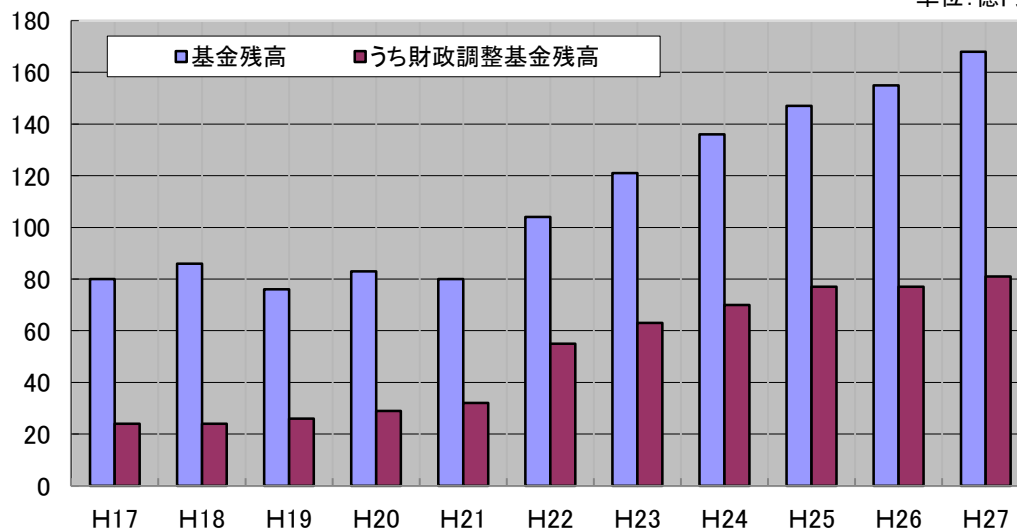
(4) 基金残高の推移

単位:百万円

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
基金残高	7,990	8,567	7,588	8,300	8,012	10,447	12,084	13,595	14,683	15,545	16,840
うち財政調整基金	2,407	2,395	2,603	2,899	3,174	5,454	6,270	7,038	7,684	7,653	8,108

基金残高の推移

単位:億円



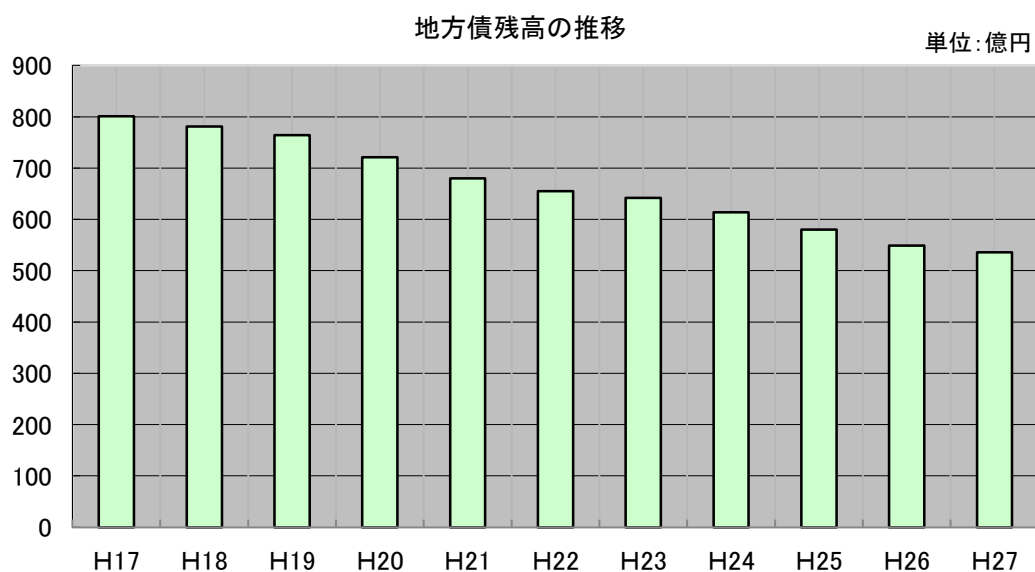
【分析】

財政調整基金を含む基金総額は、平成 21 年度までは 80 億円程度で推移していましたが、平成 22 年度に財政調整基金に 23 億円の積立てを行ったことや、子育て支援基金や学校給食施設管理運営基金、基地周辺まちづくり基金、学校空調設備整備基金などを設置したことにより、平成 27 年度末には、基金総額が約 168 億円となりました。

(5) 地方債残高の推移

単位:百万円

区 分	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
地方債残高	80,114	78,116	76,413	72,075	68,046	65,465	64,205	61,411	58,047	54,870	53,646



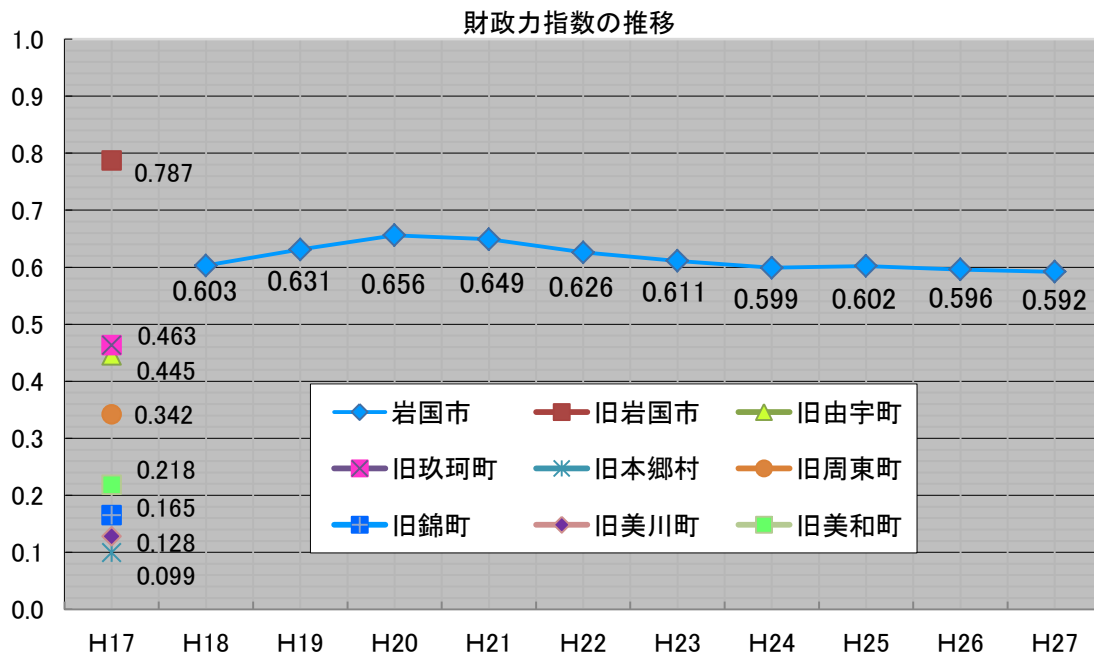
【分析】

財政健全化計画及び財政計画に基づく発行額の抑制や繰上償還の実施により、平成17年度末の801億円から平成27年度末には536億円となり、265億円の削減となりました。

しかしながら、今後は、合併特例債を活用した大規模事業の実施などにより、地方債残高が増加に転じることも予想されます。

(6) 財政指標の推移

① 財政力指数の推移

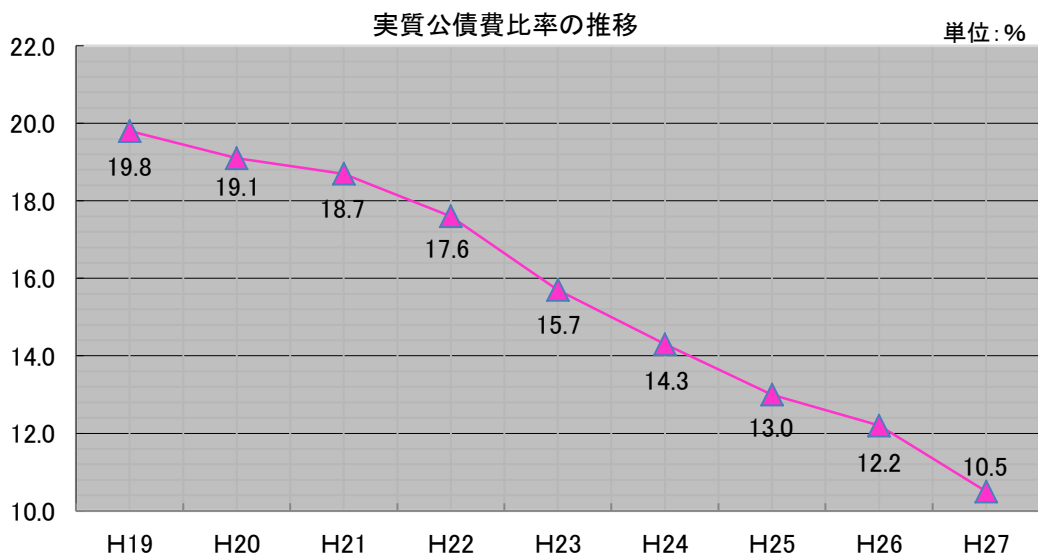


【分析】

財政力指数は、地方交付税法の規定により算出した基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値で、地方公共団体の財政力を示す指数です。この指数が1に近いほど留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるとされています。

合併前の状況をみますと、旧町村はいずれも0.5以下の数値でありましたが、合併後の新市においては、0.6前後の数値で推移しています。

② 実質公債費比率の推移



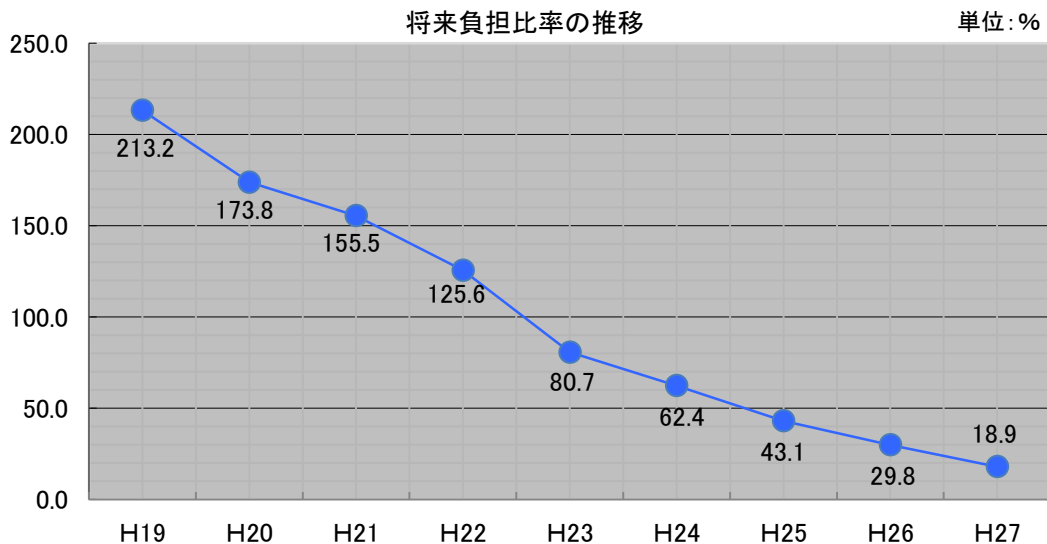
※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成19年度から公表されています。

【分析】

実質公債費比率は、標準財政規模に対する、一般会計が負担する元利償還金及び準元利償還金の比率をいい、この比率が高いほど、財政構造が硬直化していることになります。

本市では、市債発行額の抑制などにより、毎年改善に向かっていきます。

③ 将来負担比率の推移



※ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律により、平成 19 年度から公表されています。

【分析】

将来負担比率は、標準財政規模に対する、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債に当たる額の比率をいい、この比率が高いほど、将来の財政が圧迫されることになります。

本市では、市債発行額の抑制や職員数の削減などにより、毎年改善に向かっていきます。

6 行政基盤の検証

特別職と議員の定数及び職員数の推移に加え、人件費の推移などについて、合併前と合併後を比較することにより、行政基盤の推移を検証します。

(1) 特別職と議員の定数の推移

単位：人、%

	特別職						議員							
	H17	H18	H27	増減	増減率	H17	H18	H19	H23	H27	増減	増減率		
岩国	3	18	2	2	△ 16	△ 88.9	28	120	112	34	32	32	△ 88	△ 73.3
由宇	2						16							
玖珂	2						16							
本郷	2						10							
周東	2						16							
錦	3						12							
美川	2						10							
美和	2						12							

※ 各年4月1日現在の人数

【分析】

特別職は18人から2人と、ほぼ9割に当たる16人を削減し、議員は120人から32人と、7割強の88人を削減しました。

(2) 人口千人当たりの職員数の推移

単位:人

	H17			H18			H19			H20			H21			H22		
	職員数	人口	千人当	職員数	人口	千人当	職員数	人口	千人当	職員数	人口	千人当	職員数	人口	千人当	職員数	人口	千人当
岩国	917	105,124	8.7	1,102	104,665	10.5	1,075	104,030	10.3	1,070	103,090	10.4	1,056	102,459	10.3	1,017	101,883	10.0
由宇	86	9,275	9.3	52	9,219	5.6	49	9,138	5.4	40	9,115	4.4	38	9,007	4.2	36	8,884	4.1
玖珂	95	11,086	8.6	69	11,010	6.3	56	10,989	5.1	47	10,968	4.3	44	10,943	4.0	43	10,949	3.9
本郷	43	1,341	32.1	27	1,278	21.1	26	1,250	20.8	24	1,219	19.7	23	1,189	19.3	23	1,158	19.9
周東	182	14,658	12.4	102	14,440	7.1	97	14,363	6.8	80	14,160	5.6	71	13,977	5.1	70	13,889	5.0
錦	77	3,906	19.7	53	3,774	14.0	50	3,647	13.7	40	3,523	11.4	37	3,416	10.8	37	3,359	11.0
美川	52	1,744	29.8	36	1,672	21.5	33	1,600	20.6	31	1,530	20.3	30	1,472	20.4	29	1,409	20.6
美和	91	5,075	17.9	49	4,994	9.8	46	4,897	9.4	38	4,831	7.9	35	4,704	7.4	32	4,629	6.9
合計	1,543	152,209	10.1	1,490	151,052	9.9	1,432	149,914	9.6	1,370	148,436	9.2	1,334	147,167	9.1	1,287	146,160	8.8

	H23			H24			H25			H26			H27			比較増減(H27-H17)		
	職員数	人口	千人当	職員数	人口	千人当	職員数	人口	千人当	職員数	人口	千人当	職員数	人口	千人当	職員数	人口	千人当
岩国	998	101,136	9.9	968	100,157	9.7	948	99,529	9.5	936	98,446	9.5	941	97,525	9.6	24	△ 7,599	0.9
由宇	36	8,877	4.1	35	8,812	4.0	35	8,726	4.0	34	8,657	3.9	34	8,619	3.9	△ 52	△ 656	△ 5.3
玖珂	42	10,984	3.8	42	10,951	3.8	41	10,917	3.8	37	10,874	3.4	39	10,783	3.6	△ 56	△ 303	△ 5.0
本郷	22	1,128	19.5	22	1,061	20.7	22	1,018	21.6	9	961	9.4	8	926	8.6	△ 35	△ 415	△ 23.4
周東	65	13,673	4.8	65	13,555	4.8	59	13,346	4.4	56	13,179	4.2	56	13,021	4.3	△ 126	△ 1,637	△ 8.1
錦	36	3,275	11.0	34	3,136	10.8	35	3,049	11.5	44	2,936	15.0	43	2,849	15.1	△ 34	△ 1,057	△ 4.6
美川	27	1,355	19.9	25	1,298	19.3	22	1,257	17.5	8	1,190	6.7	8	1,157	6.9	△ 44	△ 587	△ 22.9
美和	31	4,567	6.8	31	4,471	6.9	31	4,393	7.1	39	4,281	9.1	39	4,192	9.3	△ 52	△ 883	△ 8.6
合計	1,257	144,995	8.7	1,222	143,441	8.5	1,193	142,235	8.4	1,163	140,524	8.3	1,168	139,072	8.4	△ 375	△ 13,137	△ 1.7

※ 各年4月1日現在の人数

※ 職員数: 病院事業会計は除く。

※ 人口: 住民基本台帳人口

※ 千人当たりの職員数は、小数点第2位を四捨五入しているため、比較増減の欄と一致しない場合があります。

【分析】

平成 17 年度と平成 27 年度を比較すると、職員数は 1,543 人から 1,168 人に、375 人の削減となりました。

人口千人当たりの職員数では、10.1 人から 8.4 人に、1.7 人の削減となりました。

(3) 人口 1 人当たりの人件費の推移

	H16 (H17 は打切り決算のため)			H18			H19			H20			H21			H22		
	人件費 (百万円)	人口 (人)	1人当 (円)	人件費 (百万円)	人口 (人)	1人当 (円)	人件費 (百万円)	人口 (人)	1人当 (円)	人件費 (百万円)	人口 (人)	1人当 (円)	人件費 (百万円)	人口 (人)	1人当 (円)	人件費 (百万円)	人口 (人)	1人当 (円)
岩国	7,919	105,644	74,959	12,689	151,052	84,004	12,673	149,914	84,535	12,002	148,436	80,856	11,976	147,167	81,377	11,408	146,160	78,051
由宇	702	9,325	75,282															
玖珂	740	11,173	66,231															
本郷	379	1,383	274,042															
周東	1,457	14,715	99,015															
錦	640	4,002	159,920															
美川	433	1,792	241,629															
美和	678	5,169	131,167															
合計	12,948	153,203	84,515															

	H23			H24			H25			H26			H27			比較増減 (H27-H16)		
	人件費 (百万 円)	人口 (人)	1人当 (円)	人件費 (百万 円)	人口 (人)	1人当 (円)	人件費 (百万 円)	人口 (人)	1人当 (円)	人件費 (百万 円)	人口 (人)	1人当 (円)	人件費 (百万 円)	人口 (人)	1人当 (円)	人件費 (百万 円)	人口 (人)	1人当 (円)
岩国																		
由宇																		
玖珂																		
本郷																		
周東	11,222	144,995	77,396	10,682	143,441	74,470	10,478	142,235	73,667	10,146	140,524	72,201	10,496	139,072	75,472	△2,452	△14,131	△9,043
錦																		
美川																		
美和																		
合計																		

※ 人口:各年4月1日現在の住民基本台帳人口

※ 人件費:普通会計決算状況による

【分析】

平成16年度と平成27年度を比較すると、人件費は12,948百万円から10,496百万円へ2,452百万円の削減となりました。

人口1人当たりの人件費は、84,515円から75,472円へ9,043円の削減となりました。

(4) 本庁・総合支所（支所）の職員数の推移

単位：人

	職員数											比較増減 (H27-H17)
	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	
岩国	917	1,102	1,075	1,070	1,056	1,017	998	968	948	936	941	24
由宇	86	52	49	40	38	36	36	35	35	34	34	△ 52
玖珂	95	69	56	47	44	43	42	42	41	37	39	△ 56
本郷	43	27	26	24	23	23	22	22	22	9	8	△ 35
周東	182	102	97	80	71	70	65	65	59	56	56	△ 126
錦	77	53	50	40	37	37	36	34	35	44	43	△ 34
美川	52	36	33	31	30	29	27	25	22	8	8	△ 44
美和	91	49	46	38	35	32	31	31	31	39	39	△ 52
合計	1,543	1,490	1,432	1,370	1,334	1,287	1,257	1,222	1,193	1,163	1,168	△ 375

※ 各年4月1日現在の人数

※ 職員数：病院事業会計は除く。

【分析】

定員管理適正化計画に基づき、行政組織のスリム化と行政運営の効率化に努めた結果、職員数は平成 17 年度と平成 27 年度を比較すると、合計で 375 人の削減となっています。

詳細をみると、本庁管内においては 24 人増加、総合支所管内においては 399 人（由宇 52 人、玖珂 56 人、本郷 35 人、周東 126 人、錦 34 人、美川 44 人、美和 52 人）の削減となっています。

これは、市民サービスの維持向上に努めながら、本庁管内への業務の集約化を進めるとともに、総合支所管内においても、平成 26 年度から美川総合支所を錦総合支所の支所に、本郷総合支所を美和総合支所の支所に位置付けるなど業務の効率化を進めてきた結果といえます。

※ 平成 26 年度から平成 27 年度にかけて職員数が増加しているのは、岩国市交通局の廃止に伴い、局の職員の受入れを行ったためです。

7 検証のまとめ

(1) まちづくり

新市建設計画では、将来像を「豊かな自然と都市が共生した活力と交流にあふれる県東部の中核都市－自然・活力・交流のまちづくり－」とし、これを実現するための6つのまちづくり基本目標を設定しました。

「交流と連携の活発なまち」では、各地域の均衡ある発展を図るため、交通や情報のネットワークで地域を結び、交流と連携を活発にすることとしています。

合併からの10年間で、都市計画街路整備（牛野谷線・門前線）バイパス整備（南岩国B P関連）や由東1号線道路改良事業、大田1号線他道路改良事業（水路改修）、宇塚1号線改良事業（上宇塚～三杉）、県道通津周東線整備事業、広瀬7号線改良事業、南桑3号線道路改良事業、西畑1号線改良舗装事業などの多くの道路網の整備や、バス路線の効率的・効果的な運行体系の検討、ケーブルテレビ網の整備、廃校、休校の校舎等の活用検討、朝市の支援などを行ってきました。

今後は、引き続き道路網の整備を進めていくとともに、地域交通を維持していくための事業を実施していく必要があります。

「豊かな自然環境と都市が共生するまち」では、豊かな自然環境や農山漁村と都市が共生する地域特性をいかして、住民の多様なライフスタイルが実現するまちづくりを推進することとしています。

この目標の下、し尿処理施設の整備事業や公有林の整備、ペレットボイラー整備事業（深谷峡温泉ボイラー改修等）、営農飲雑用水整備事業、簡易水道施設整備事業、下水道施設整備事業、農業集落排水事業、公営住宅建設事業、玖珂総合公園整備事業、行光川改修事業、川下排水浄化処理場建設事業（旭町ポンプ場）などを実施してきました。

今後は、それぞれの地域の特性をいかしつつ、快適に暮らせる生活環境を整備する事業を実施していく必要があります。

「誰もが安心して暮らせるまち」では、子供から高齢者まで、誰もが、どこに住んでいても、安心して、快適に、心豊かに暮らすことのできるまちづくりを推進することとしています。

この目標の下、子育て支援センターの整備充実や、予防接種の充実、高齢者の疾病予防、介護予防教育の充実、障害者の総合療育システムの充実、錦中央病院・美和病院の充実、消防防災センターの整備、防災行政無線整備事業、通常砂防事業、急傾斜地崩壊対策事業、消費生活センターの設置、交通安全指導・教育の推進など、多くの事業を実施してきました。

今後は、少子高齢化がますます進行する中、誰もが安心・安全に暮らせるまちとするための事業をより一層充実していく必要があります。

「多様な産業の活力にあふれたまち」では、新産業の創出や農林水産業、工業など

の既存産業の高付加価値化に取り組むとともに、商業・サービス業や観光産業を活性化し、多様な産業を振興することとしています。

この目標の下、岩国基地民間空港早期再開促進事業や、企業誘致制度の拡充、農林水産業の担い手の育成支援、農道整備事業、食肉センター整備事業、獣害防止柵設置事業、林道改良事業、漁場環境保全創造事業、岩国駅周辺整備事業、港湾整備事業、観音水車改修事業、広域観光ルートの設定などの事業を実施してきました。

今後は、観光交流人口の拡大や産業振興による雇用の拡大を図るとともに、本市の広大な中山間地域を支える農林水産業を活性化するための事業を実施していく必要があります。

「人をはぐくむ教育文化のまち」では、心身ともに健全で豊かな人づくりに取り組むとともに、住民が高度な芸術文化にふれたり、地域の伝統文化や歴史を保存し伝える、文化の薫り高いまちづくりを目指すこととしています。

この目標の下、総合型地域スポーツクラブの創設、育成支援や、家庭教育相談体制の充実、耐震調査による学校施設の整備、外国人と地域住民との交流の促進、市民文化祭の実施、伝統芸能の保存など、各種事業を実施してきました。

今後は、子供たちが心豊かに成長し、生き抜く力を育むことができるよう、学校教育の充実や、家庭と地域の連携を推進する事業を実施していくとともに、文化芸術創造都市として、文化芸術の振興につながる事業を推進していく必要があります。

「住民と行政の協働・共創のまち」では、住民一人ひとりの意見やNPOなどの住民の自発的な取組を大切に、住民と行政がパートナーシップを形成する協働・共創のまちづくりを推進することとしています。

この目標の下、市民活動支援センターの充実や、パブリックコメントの実施、男女共同参画意識の啓発、本庁舎建設事業、総合支所建設事業、組織、機構の見直し、定員適正化計画の策定などを実施してきました。

人口減少、少子高齢化が進行する中、ますます市民と行政の協働は重要度を増しており、支えあいと協働により、絆のあるまちとなる事業を充実していく必要があります。

実際の事業の選択に当たっては、まちづくり実施計画や予算編成において、重要度や緊急度、効率性を考慮し、より優先度の高い事業を選択し、実施します。

(2) 財政基盤について

合併前の旧 8 市町村及び合併当初の本市の財政状況は、国の三位一体改革等の影響もあり、大変厳しいものとなっていました。

合併後、平成 18 年度に策定した財政健全化計画及び平成 24 年度に策定した財政計画に基づき、職員数の削減による人件費の削減、地方債発行額の抑制や繰上償還の実施による地方債残高の大幅な縮減、大規模事業に備えた基金の積立てなどを実施し、財政の健全化に努めてきました。

一方で、合併に伴う各種事業や財政需要には、普通交付税の合併算定替や合併特例債などの合併支援措置を活用し対応してきました。

その結果、基金残高は合併前の約2倍となり、地方債残高は約30パーセント、260億円の削減が図られ、また、健全化判断比率である将来負担比率及び実質公債費比率は、毎年改善傾向にあるなど、本市の財政は健全化に向けて着実に進展しています。

しかしながら、今後、一本算定に向けた普通交付税の段階的縮減や大規模事業の実施に伴う合併特例債など市債発行額の大幅な増加が見込まれており、厳しい財政状況のもと持続可能な財政運営を行っていくため、引き続き、強固な財政基盤の構築を進めていく必要があります。

(3) 行政基盤について

行政基盤については、議員をはじめ特別職や職員は大幅に減少したため、人件費においても平成16年度と平成27年度を比較してみると、大幅な削減となっています。

本庁管内への業務の集約化とともに、総合支所管内の業務の効率化を行い、本庁管内の職員は24人増加、総合支所管内においては399人の削減となっています。

総合支所管内となる旧町村部においては、総合支所の統合も進められており、職員の減少によるサービスの低下等が懸念されていますが、「組織・機構の見直し」や「総合支所等整備方針」に基づき職員を配置しており、また、地域に精通した職員の配置をすることで、総合支所の機能が低下しないよう対応しています。

災害時の対応など、総合支所勤務の職員のみでは対応が困難なものについては、本庁勤務の職員も含めて職員配置を行っています。

本市が抱える様々な特殊事情、広大な行政区域面積を抱えていることや、多くの公共施設を設置していることなどに伴う行政需要に対応しながら、多様化する行政サービスを的確に提供していくためには、市全体の一般職員の数については、おおむね現状の水準を維持する必要があります。

(4) むすび

合併からの10年は、住民福祉の向上と新市全体の均衡ある一体的な発展を目指し、行財政基盤の安定化を図る行財政改革、地域間をつなぐ社会インフラの整備等に取り組んできました。その中で、各種行政サービスや税などの住民負担の調整、統一に当たっては、合併前よりも市民の負担が増加するものもありました。

合併に伴う調整作業等はおおむね完了しましたが、毎年度実施する市民満足度調査により市民ニーズを把握しながら、今後も新市の一体感の醸成や地域課題の解決に取り組んでいく必要があります。

また、本市では、人口減少・少子高齢化が更に進行していることから、若い世代の人口減少の抑制と地域活力の向上のため、「未来へつながる交流都市岩国～若い世代に選ばれるまち～」を基本理念とする岩国市まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定しています。

「交流」を通して地域を活性化し、住みたい、住んでみたいと思う魅力あるまちをつくること、若い世代に選ばれ、暮らし続けられるまちづくりに取り組むことで、人口減少問題を克服することを目指しています。

総合計画に掲げる本市の将来像「豊かな自然と歴史に包まれ、笑顔と活力あふれる交流のまち岩国～人・まちをつなぐ明日への架け橋～」を実現するため、多様な地域特性を有する本市の魅力を最大限活用し、どこに住んでいても住みよいまちとなるよう、地域間の連携を図りつつ、地域の実情に沿ったまちづくりを進め、本市の住民が「住みたい」と思う岩国市全体のまちづくりを進めていきます。